

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月29日

【発行者名】 FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
(FPT Fund Management Joint Stock Company)

【代表者の役職氏名】 取締役会長 ゴ サン ハイ
(Ngo Thanh Hai, Chairman of Board of Directors)

【本店の所在の場所】 ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール・スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階
(Floor 9, TTC Building, Lot B1A, Light and small scale industrial area, Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi, Vietnam)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5802)5860

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド
(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】 上限見込額は、3億米ドル（34,182百万円）
(注)米ドルの円貨換算額は、平成29年5月12日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=113.94円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、2007年7月25日にベトナムの法律のもとで株式会社として設立されたFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーをいう。2013年5月1日付で、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドからFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。またファンドの愛称として「アオザイ」という名称を用いることがある。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「ドン」はベトナムドンを指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2017年8月10日に株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 110.19円により円に換算されている。2017年8月10日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル = 約22,443ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、上記1米ドル = 110.19円から円とドルの同日の相場は100ドン = 約0.49097円と計算される。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年9月29日付でニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、平成29年6月30日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2017年4月28日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（560,142千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		
沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション (コンティ コファ ン FPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホ ン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

<訂正後>

管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2017年7月31日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（540,067千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		
沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・パーティー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション（コンティコファン FPT）	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

2 投資方針

(3) 運用体制

(i) 運用体制

<訂正前>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2017年4月28日現在、管理会社はFCインベストメント・カンパニー・リミテッドおよびFFインベストメント・カンパニー・リミテッドを含む完全所有する子会社2社を保有する。これら子会社2社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

<訂正後>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

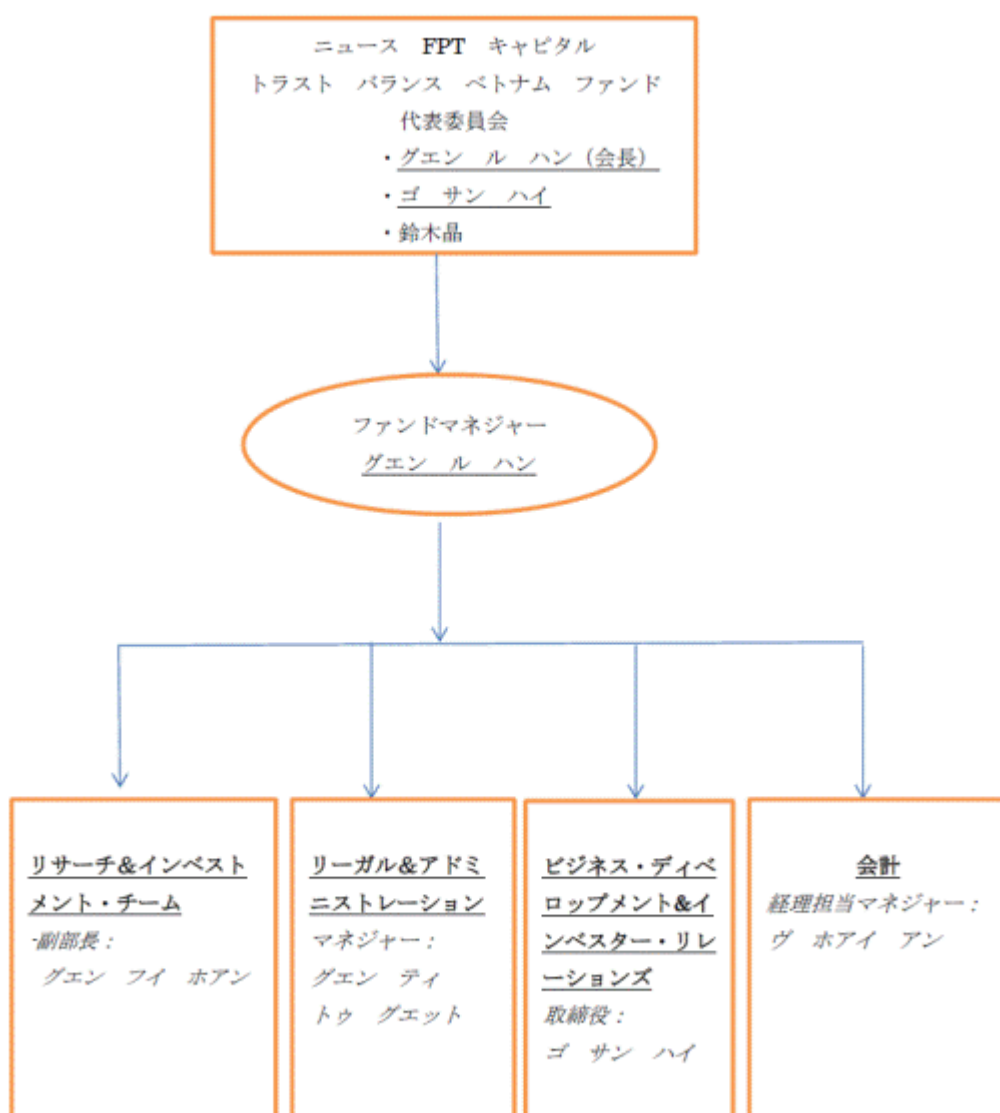
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2017年7月31日現在、管理会社はFFインベストメント・カンパニー・リミテッドを含む完全所有する子会社1社を保有する。子会社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

(iii) 運用担当者
<訂正前>



運用担当者はファンドマネジャーによって任命され、下記のメンバーで構成されている。運用担当者は管理会社のために投資を特定、分析および推薦し、ハノイにある管理会社本部の他の専門家からサポートを受ける。

グエン ル ハン (Nguyen Le Hang)、ファンドマネジャー

アメリカ、オハイオ州立大学フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスのメリット・スカラーシップでMBAを取得。ベトナムの国民経済大学のファイナンス・バンキング学部で証券アナリストを専攻し文学士号を取得。ベトナム市場でSBIの投資を担当すると同時にティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマースナル・バンク (Tien Phong Joint Stock Commercial Bank) の管理委員会のメンバーを務める。2007年から2008年までベトナム・パートナーズLLCの投資バンキング・アナリストを、2005年から2007年まで国家証券監督委員会（以下「SSC」という。）で業務執行役員を務めた。強いリーダーシップ、チームワークおよび管理能力を有する。ファイナンス、バンキングおよび投資において貴重な経験と知識を有する。政府官僚と幅広いネットワークを有する。ベトナム語を母国語とし、英語が流暢である。

ゴ サン ハイ (Ngo Thanh Hai)、ビジネス・ディベロップメント&インベスター・リレーションズの取締役

ハイ氏は、金融専門家として豊富な経験と経営能力を有している。SBIホールディングス株式会社およびFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに入社する以前は、ベトナムの大手金融機関でアナリスト、ブローカーおよび顧問を歴任し、日本法人の投資家向けの数少ないキャピタル・ファンドの1つであるロータスIMCファンド (LotusIMC Fund) で投資関係マネジャーを務めた。同氏はアメリカ

のロンビアサザン大学の経営学部で修士号を取得する以前、日本に2年間留学し、経済学と日本学を優秀な成績で卒業した。ベトナム語を母国語とし、英語および日本語が流暢である。

グエン フィ ホアン (Nguyen Huy Hoang)、リサーチ&インベストメント部門の副部長

ハノイ貿易大学の国際ビジネスマネジメントにおいて学位を取得し、ミリタリー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクで信用アナリストとして2年間勤務し、経済およびファイナンスにおいて深い知識を有し、分析能力に長け、英語が流暢である。

ヴ ホアイ アン (Vu Hoai Anh)、経理担当マネジャー

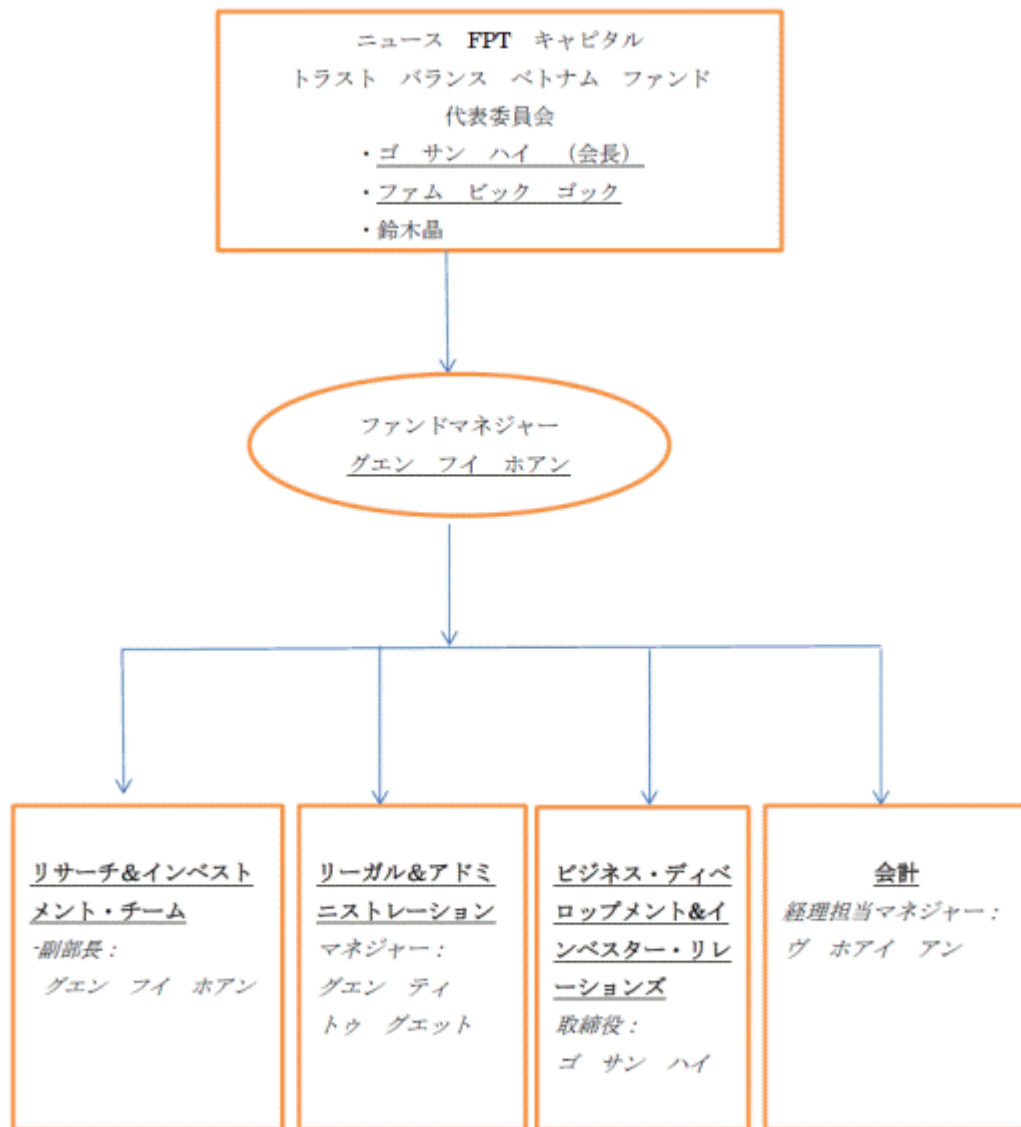
国民経済大学(ハノイ)の商学部の学位を取得。中央スポーツ大学のチェス学部の学位を取得。SSC認定のファンド・マネジメントの専門家であり、主任会計のライセンスを持っている。会計およびオフィス・マネジメントにおいて18年間の経験を有する。2008年から現在まで、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーの主任会計を務めている。ベトナム語を母国語としている。

グエン ティ トゥ グエット (Nguyen Thi Thu Nguyet)、リーガル&アドミニストレーション部門のマネジャー

ハノイの国家大学で国際法の修士号を取得。ハノイ法科大学経済法の文学士号を取得。司法アカデミーで弁護士資格を取得。SSCのファンド・マネジメントの資格を取得した。日本にある名古屋大学の学長から交換留学プログラムの終了証書を取得。ヴィジョン・アンド・アソシエーツ・リーガルで顧問弁護士を務め、ヤフー、ANZ、トヨタ、韓国外換銀行、エイボンおよびイントラなどの数多くの国際的な法人に対して、投資および事業活動の助言に携わった。ベトナム語を母国語とし、英語が流暢である。

(後略)

<訂正後>



運用担当者はファンドマネジャーによって任命され、下記のメンバーで構成されている。運用担当者は管理会社のために投資を特定、分析および推薦し、ハノイにある管理会社本部の他の専門家からサポートを受ける。

グエン フィ ホアン (Nguyen Huy Hoang)、ファンドマネジャー兼リサーチ&インベストメント部門の副部長

ハノイ貿易大学の国際ビジネスマネジメントにおいて学位を取得し、ミリタリー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクで信用アナリストとして2年間勤務し、経済およびファイナンスにおいて深い知識を有し、分析能力に長け、英語が流暢である。

ゴ サン ハイ (Ngo Thanh Hai)、ビジネス・ディベロップメント&インベスター・リレーションズの取締役

ハイ氏は、金融専門家で豊富な経験と経営能力を有している。SBIホールディングス株式会社およびFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに入社する以前は、ベトナムの大手金融機関でアナリスト、ブローカーおよび顧問を歴任し、日本法人の投資家向けの数少ないキャピタル・ファンドの1つであるロータスIMCファンド (LotusIMC Fund) で投資関係マネジャーを務めた。同氏はアメリカのコロンビアサザン大学の経営学部で修士号を取得する以前、日本に2年間留学し、経済学と日本学を優秀な成績で卒業した。ベトナム語を母国語とし、英語および日本語が流暢である。

ヴ ホアイ アン (Vu Hoai Anh)、経理担当マネジャー

国民経済大学(ハノイ)の商学部の学位を取得。中央スポーツ大学のチェス学部の学位を取得。SSC認定のファンド・マネジメントの専門家であり、主任会計のライセンスを持っている。会計およびオフィス・マネジメントにおいて18年間の経験を有する。2008年から現在まで、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーの主任会計を務めている。ベトナム語を母国語としている。

グエン ティ トゥ グエット(Nguyen Thi Thu Nguyet)、リーガル&アドミニストレーション部門のマネジャー

ハノイの国家大学で国際法の修士号を取得。ハノイ法科大学経済法の文学士号を取得。司法アカデミーで弁護士資格を取得。SSCのファンド・マネジメントの資格を取得した。日本にある名古屋大学の学長から交換留学プログラムの終了証書を取得。ヴィジョン・アンド・アソシエーツ・リーガルで顧問弁護士を務め、ヤフー、ANZ、トヨタ、韓国外換銀行、エイボンおよびイントラなどの数多くの国際的な法人に対して、投資および事業活動の助言に携わった。ベトナム語を母国語とし、英語が流暢である。

(後略)

3 投資リスク

(1) リスク要因

(前略)

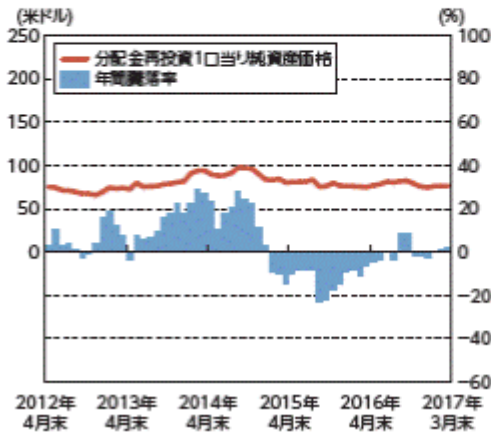
<投資リスクに関する参考情報>

<訂正前>

参考情報

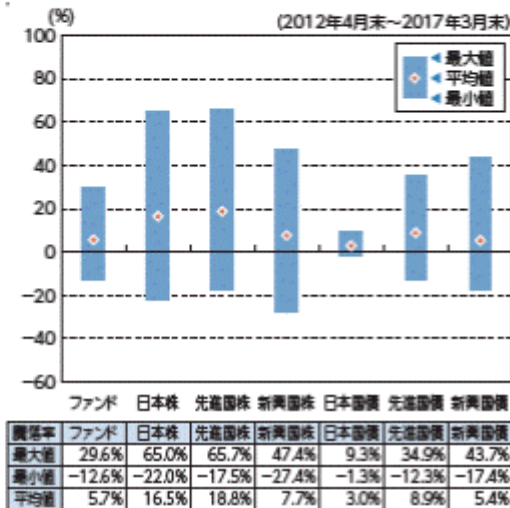
ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2012年4月末～2017年3月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2012年4月末～2017年3月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。
このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



- *ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。
- *上表は、2012年4月～2017年3月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。
- *ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。
- *ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2012年4月～2017年3月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。
- *ファンドの年間騰落率は、2012年4月～2017年3月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a
ここで:
a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格
b:当該各月末の1口当り純資産価格
- *すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指数>

- 日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファンド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

<訂正後>

参考情報

ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

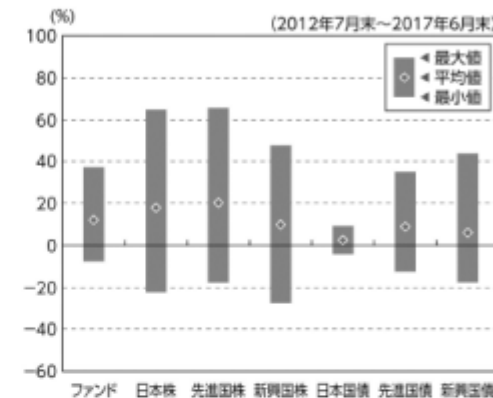
2012年7月末～2017年6月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2012年7月末～2017年6月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



騰落率	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.1%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-7.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	12.2%	18.0%	20.3%	10.0%	2.7%	9.0%	6.2%

*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。

*上表は、2012年7月～2017年6月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。

*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。

*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2012年7月～2017年6月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。

*ファンドの年間騰落率は、2012年7月～2017年6月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a
ここで：

a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格

b:当該各月末の1口当り純資産価格

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

先進国株…MSCI コクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファンド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

(2) 投資環境
ベトナム経済
< 訂正前 >

(前略)

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター（「HoSTC」）には329の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約80.2十億米ドル（2017年4月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2017年4月28日現在381の企業が上場しており、時価総額は約7.5十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HNX」）に昇格した。

(中略)

ベトナムの株式市場は、700ポイントを上回り引続き上昇した。民営化過程はPetrolimex（PLX）、Vietjet Air（VJC）といった証券取引所に上場された多くの大企業について、引続き押し進められている。外資の回収と共に、最初の3ヵ月における国内投資家からの需要により、VN指数およびHNK指数は対前年度末比でそれぞれ8.65%および13.36%増加した。3月、市場の流動性は1セッション当り、平均して4,410十億ドン（対前月比+21.72%）に達した。両取引所で外国人投資家が買い越した額は、HSXで2,069十億ドン、HNXで65十億ドンを上回った。

VN指数およびHNX指数の株価収益率はそれぞれ17.37および11.40であった。HNX指数の株価収益率は第2位で、VN指数の株価収益率は同地域におけるその他の市場と比較して、3位上昇して、12位につけた。

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。(例えば銀行株式は上限30%)、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE (Ho Chi Minh Stock Exchange : ホーチミン証券取引所)」と、「HNX (Hanoi Stock Exchange : ハノイ証券取引所)」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2017年4月末現在、

ホーチミン証券取引所では330社（うち上場投資信託1銘柄）

ハノイ証券取引所では382社（うち上場投資信託1銘柄）

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、

国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター(「HoSTC」)には338の企業(投資信託を除く。)が上場しており、時価総額合計は約85.17十億米ドル(2017年7月末現在)である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所(「HoSE」)に格上げされた。ハノイ証券取引センター(「HaSTC」)は2004年9月に開設され、2017年7月31日現在378の企業が上場しており、時価総額は約8.33十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所(「HNX」)に昇格した。

(中略)

ベトナムの株式市場は、700ポイントを上回り引続き上昇した。民営化過程はPetrolix (PLX)、Vietjet Air (VJC)といった証券取引所に上場された多くの大企業について、引続き推し進められている。外資の回収と共に、最初の3ヵ月における国内投資家からの需要により、VN指数およびHNX指数は対前年度末比でそれぞれ8.65%および13.36%増加した。3月、市場の流動性は1セッション当り、平均して4,410十億ドン(対前月比+21.72%)に達した。両取引所で外国人投資家が買い越した額は、HSXで2,069十億ドン、HNXで65十億ドンを上回った。

VN指数およびHNX指数の株価収益率はそれぞれ17.37および11.40であった。HNX指数の株価収益率は第2位で、VN指数の株価収益率は同地域におけるその他の市場と比較して、3位上昇して、12位につけた。

2017年第2四半期において、ベトナムのGDP成長率は上向いた。当四半期中において、同国のGDP成長率は対前年同期比で6.71%であった。そのうち、農業、林業および海産物は2.65%上昇し、成長率全体の0.43ポイントを占め、産業および建設部門は5.81%上昇し、2ポイントを占め、サービス部門は6.85%(過去5年で最大の成長率)上昇し、2.59ポイントを占めた。2017年上半年期において、GDP成長率は対前年同期比で5.73%上昇すると予想されている。6月、消費者物価指数(CPI)は対前月比で0.17%下落し、前年同期比では2.54%上昇した。2017年最初の6ヵ月における平均消費者物価指数は、前年同期比で4.15%上昇した。2017年6月、コアインフレ率は前月比では0.1%、前年同期比では1.29%上昇した。海外直接投資は引き続き高い比率で上昇した。2017年6月20日までの登録外国投資の総額は、11.84十億米ドルに達し、前月比で14.51%、前年同期比では4.92%上昇した。特に、6月の登録資本金は1.5十億米ドルで、前月比から36.79%上昇し、前年同期比で3.33%上昇した。第2四半期における為替相場は第1四半期から依然として安定的であった。2017年6月、米ドル/ドンの銀行間為替相場は、1米ドル=22,660ドン~1米ドル=22,705ドンの間を推移した。マクロ経済の安全性は株式市場の上昇における主な推進力となっている。VN指数は2016年12月末の664.72ポイントから16.8%と著しく上昇し、2017年第2四半期末に776.47ポイントとなった。2017年第2四半期における株式市場は、2017年第1四半期と比較して高い流動性があり、引き続きプラス圏を維持している。株式市場の成長率は、PLX、VNM、GASおよび銀行株式(BID、CTGおよびMBB)といった大型株に支えられた。投資家は長期的に銀行の収益率を改善させるために役立つ銀行制度の再編のための政府の力強い措置に対して高い期待を込めていた。とりわけ、2017年6月、ベトナムの国民議会により可決された不良債権処理の決議は、銀行制度における不良債権処理のプロセスを加速する上で手助けとなるであろう。さらに、不動産株式は2017年における実績が上向いたことに加え、住宅需要を促進させる現行の低い金利により投資家から多くの関心を惹きつけた。外国人投資家は依然としてベトナムの株式市場に肯定的であるように思われる。2017年上半年期の純買い越し金額は約381百万米ドルであった。

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。(例えば銀行株式は上限30%)、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE (Ho Chi Minh Stock Exchange : ホーチミン証券取引所)」と、「HNX (Hanoi Stock Exchange : ハノイ証券取引所)」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2017年7月末現在、

ホーチミン証券取引所では339社（うち上場投資信託1銘柄）

ハノイ証券取引所では379社（うち上場投資信託1銘柄）

（後略）

5 運用状況

(1) 投資状況(資産別および地域別の投資状況)

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

<訂正前>

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2017年4月28日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	2,107,907.24	240,175	68.02%
債券	ベトナム	921,202.16	104,962	29.73%
小計		3,029,109.4	345,137	97.75%
現金および現金同等物(負債控除後)	ベトナム	69,636.14	7,934	2.25%
純資産価格合計		3,098,745.54	353,071	100.00%

(後略)

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2017年7月31日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	2,351,066.55	259,064	64.43%
債券	ベトナム	882,275.60	97,218	24.18%
小計		3,233,342.15	356,282	88.61%
現金および現金同等物(負債控除後)	ベトナム	415,574.87	45,792	11.39%
純資産価格合計		3,648,917.02	402,074	100.00%

(後略)

[次へ](#)

(2) 投資資産
 投資有価証券の主要銘柄
 (i) 株式
 < 訂正前 >

2017年4月28日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送	118,438.00	0.56	66,313.67	2.54	300,265.35	9.69%
2.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING J.S.C.	ベトナム	建築資材	146,533.00	0.69	101,228.78	1.23	179,619.02	5.80%
3.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造	120,000.00	1.31	157,691.10	1.29	155,281.69	5.01%
4.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996.00	1.44	56,333.06	3.87	150,869.21	4.87%
5.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品	80,716.00	1.52	122,367.24	1.80	145,658.27	4.70%
6.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	ガス	68,419.00	0.83	56,451.68	1.98	135,513.00	4.37%
7.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行	185,265.00	0.60	110,229.27	0.70	128,837.49	4.16%

8.	<u>PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK</u>	<u>ベトナム</u>	<u>石油・ガス</u>	<u>50,000.00</u>	<u>1.97</u>	<u>98,374.55</u>	<u>2.44</u>	<u>122,139.10</u>	<u>3.94%</u>
9.	<u>DABACO CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>持株会社-ダイバー</u>	<u>100,098.00</u>	<u>1.01</u>	<u>101,256.90</u>	<u>1.18</u>	<u>118,073.34</u>	<u>3.81%</u>
10.	<u>PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u>	<u>輸送</u>	<u>140,000.00</u>	<u>0.62</u>	<u>86,606.41</u>	<u>0.76</u>	<u>105,985.93</u>	<u>3.42%</u>
11.	<u>FPT CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>電気通信</u>	<u>48,213.00</u>	<u>1.16</u>	<u>55,873.62</u>	<u>2.04</u>	<u>98,569.27</u>	<u>3.18%</u>
12.	<u>VINGROUP JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産</u>	<u>47,676.00</u>	<u>1.88</u>	<u>89,549.58</u>	<u>1.80</u>	<u>85,825.19</u>	<u>2.77%</u>
13.	<u>VINH SON - SONG HINH HYDROPOWER JOINT STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>電気</u>	<u>112,480.00</u>	<u>0.95</u>	<u>106,911.42</u>	<u>0.69</u>	<u>77,230.99</u>	<u>2.49%</u>
14.	<u>PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>石油・ガス</u>	<u>81,710.00</u>	<u>0.73</u>	<u>59,675.57</u>	<u>0.80</u>	<u>65,454.29</u>	<u>2.11%</u>
15.	<u>PETROVIETNAM FERTILIZER & CHEMICALS CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u>	<u>化学</u>	<u>60,000.00</u>	<u>1.78</u>	<u>106,624.30</u>	<u>1.03</u>	<u>62,059.84</u>	<u>2.00%</u>
16.	<u>BANK FOR FOREIGN TRADE JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行</u>	<u>30,000.00</u>	<u>1.64</u>	<u>49,129.52</u>	<u>1.54</u>	<u>46,346.83</u>	<u>1.50%</u>
17.	<u>PETROVIETNAM GENERAL SERVICES JOINT STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>持株会社-ダイバー</u>	<u>71,400.00</u>	<u>0.67</u>	<u>47,569.11</u>	<u>0.48</u>	<u>34,254.42</u>	<u>1.11%</u>
18.	<u>MASAN GROUP CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>投資会社</u>	<u>15,000.00</u>	<u>3.78</u>	<u>56,717.12</u>	<u>1.96</u>	<u>29,346.40</u>	<u>0.95%</u>
19.	<u>THU DUC HOUSING DEVELOPMENT JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産</u>	<u>39,464.00</u>	<u>0.84</u>	<u>32,956.71</u>	<u>0.61</u>	<u>24,230.76</u>	<u>0.78%</u>

20. <u>VIETNAM JS</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行</u>						
<u>COMMERCIAL BANK</u>								
<u>FOR FOREIGN TRADE</u>								
<u>OF VIETNAM</u>			<u>29,793.00</u>	<u>1.14</u>	<u>33,958.70</u>	<u>0.76</u>	<u>22,751.26</u>	<u>0.73%</u>
21. <u>HUNG VUONG CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>食品</u>	<u>65,841.00</u>	<u>0.57</u>	<u>37,787.55</u>	<u>0.30</u>	<u>19,590.01</u>	<u>0.63%</u>
22. <u>SAOVANG RUBBER JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>自動車部品および機</u>						
		<u>器</u>	<u>7.00</u>	<u>0.47</u>	<u>3.27</u>	<u>0.73</u>	<u>5.14</u>	<u>0.00%</u>
23. <u>MEKONG FISHERIES</u>	<u>ベトナム</u>	<u>食品</u>						
<u>JSC</u>			<u>1.00</u>	<u>1.60</u>	<u>1.60</u>	<u>0.44</u>	<u>0.44</u>	<u>0.00%</u>
合計			<u>1,650,050.00</u>		<u>1,633,610.73</u>		<u>2,107,907.24</u>	<u>68.02%</u>

(後略)

<訂正後>
（以下の情報が更新される。）

2017年6月30日現在

（単位：米ドル）

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム △	輸送業	114,438.00	0.56	64,074.07	2.78	318,331.06	9.22%
2.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム △	建築資 材	146,533.00	0.69	101,228.78	1.62	237,987.12	6.90%
3.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム △	銀行業	185,265.00	0.59	110,229.27	0.98	181,840.21	5.27%
4.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム △	小売業	38,996.00	1.44	56,333.06	4.48	174,726.80	5.06%
5.	HOA PHAT GROUP JOINT STOCK COMPANY	ベトナム △	その他 製造業	120,000.00	1.31	157,691.10	1.41	169,014.09	4.90%
6.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JOINT STOCK COMPANY	ベトナム △	ガス業	68,419.00	0.83	56,451.68	2.24	152,979.11	4.43%

7.	<u>BENTRE AQUA</u> <u>PRODUCT</u> <u>IMPORT AND</u> <u>EXPORT JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	ベトナム △	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	1.69	136,776.67	3.96%
8.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>GAS JOINT STOCK</u>	ベトナム △	石油・ ガス業	50,000.00	1.97	98,374.55	2.57	128,301.06	3.72%
9.	<u>DABACO</u> <u>VIETNAM</u> <u>CORPORATION</u>	ベトナム △	持株会 社 - タ イバー	100,098.00	1.01	101,256.90	1.25	125,122.49	3.63%
10.	<u>FPT</u> <u>CORPORATION</u>	ベトナム △	電気通 信業	55,444.00	1.01	55,873.62	2.06	114,328.85	3.31%
11.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>TECHNICAL</u> <u>SERVICES</u> <u>CORPORATION</u>	ベトナム △	輸送業	140,000.00	0.62	86,606.41	0.74	103,521.15	3.00%
12.	<u>VINGROUP JOINT</u> <u>STOCK</u> <u>CORPORATION</u>	ベトナム △	不動産 業	47,676.00	1.88	89,549.58	1.88	89,602.34	2.60%
13.	<u>VINH SON - SONG</u> <u>HINH HYDRO</u> <u>POWER JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	ベトナム △	電気業	112,480.00	0.95	106,911.42	0.75	84,657.04	2.45%
14.	<u>PETRO VIETNAM</u> <u>SOUTHERN GAS</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	ベトナム △	石油・ ガス業	81,710.00	0.73	59,675.57	0.79	64,735.03	1.88%

15.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>FERTIRIZER &</u> <u>CHEMICALS</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>△</u>	化学	<u>60,000.00</u>	<u>1.78</u>	<u>106,624.30</u>	<u>1.03</u>	<u>62,059.84</u>	<u>1.80%</u>
16.	<u>JOINT STOCK</u> <u>BANK FOR</u> <u>FOREIGN TRADE</u> <u>OF VIETNAM</u>	<u>ベトナム</u> <u>△</u>	銀行業	<u>30,000.00</u>	<u>1.64</u>	<u>49,129.52</u>	<u>1.69</u>	<u>50,836.27</u>	<u>1.47%</u>
17.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>GENERAL</u> <u>SERVICES JOINT</u> <u>STOCK</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>△</u>	持株会 社 - タ イバー	<u>71,400.00</u>	<u>0.67</u>	<u>47,569.11</u>	<u>0.54</u>	<u>38,496.90</u>	<u>1.12%</u>
18.	<u>THU DUC</u> <u>HOUSING</u> <u>DEVELOPMENT</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>CORPRATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>△</u>	不動産 業	<u>45,383.00</u>	<u>0.73</u>	<u>32,956.71</u>	<u>0.74</u>	<u>33,358.10</u>	<u>0.97%</u>
19.	<u>MASAN GROUP</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>△</u>	投資会 社業	<u>15,000.00</u>	<u>3.78</u>	<u>56,717.12</u>	<u>1.85</u>	<u>27,728.88</u>	<u>0.80%</u>
20.	<u>VIETNAM JS</u> <u>COMMERCIAL</u> <u>BANK FOR</u> <u>INDUSTRY AND</u> <u>TRADE</u>	<u>ベトナム</u> <u>△</u>	銀行業	<u>29,793.00</u>	<u>1.14</u>	<u>33,958.70</u>	<u>0.89</u>	<u>26,554.06</u>	<u>0.77%</u>
21.	<u>HUNG VUONG</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>△</u>	食品業	<u>50,841.00</u>	<u>0.57</u>	<u>29,178.74</u>	<u>0.30</u>	<u>15,440.27</u>	<u>0.45%</u>

22.	<u>HOA PHAT</u>	<u>ベトナム</u>	<u>その他</u>						
	<u>GROUP JOINT</u>	<u>△</u>	<u>製造業</u>						
	<u>STOCK COMPANY</u>								
	Right			24,000.00	0.00	0.00	0.53	12,676.06	0.37%
23.	<u>SAOVANG</u>	<u>ベトナム</u>	<u>自動車</u>						
	<u>RUBBER JOINT</u>	<u>△</u>	<u>部品・</u>						
	<u>STOCK COMPANY</u>		<u>機器業</u>	7.00	0.47	3.27	0.72	5.05	0.00%
24.	<u>MEKONG</u>	<u>ベトナム</u>	<u>食品業</u>						
	<u>FISHERIES JOINT</u>	<u>△</u>							
	<u>STOCK COMPANY</u>			1.00	1.60	1.60	0.47	0.47	0.00%
	合計			<u>1,668,200.00</u>	<u>1,622,762.32</u>	<u>2,349,078.92</u>	<u>68.07%</u>		

(後略)

(ii) 社債
<訂正前>2017年4月28日現在
(単位：米ドル)

銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	921,202.16	29.73%
					19,000,000,000	917,318.47	921,202.16	29.73%

(後略)

<訂正後>
 (以下の情報が更新される。)

2017年6月30日現在

(単位：米ドル)

銘柄	国名 (発行場 所)	種 類	償還日 (年/ 月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM			2019年 7月15日					
6.900% 07/15/19	ベトナム	国債		6.9%	19,000,000,000	917,318.47	932,516.51	27.02%
合計					19,000,000,000	917,318.47	932,516.51	27.02%

(後略)

[次へ](#)

(3) 運用実績
純資産の推移

< 訂正前 >

下記事業年度末および2017年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	532,771	110.52	12,593
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	408,118	90.86	10,353
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	241,151	59.72	6,804
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	362,453	69.34	7,901
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	402,451	81.52	9,288
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	389,489	83.90	9,560
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	327,389	76.25	8,688
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	311,766	74.55	8,494
2016年5月31日	2,913,356.65	331,948	78.36	8,928
2016年6月30日	2,937,144.77	334,658	81.27	9,260
2016年7月29日	2,901,399.90	330,586	80.28	9,147
2016年8月31日	2,965,262.51	337,862	82.05	9,349
2016年9月30日	3,063,065.88	349,006	82.28	9,375
2016年10月31日	2,901,645.25	330,613	78.36	8,928
2016年11月30日	2,796,008.7	318,577	75.51	8,604
2016年12月31日	2,736,228.41	311,766	74.55	8,494
2017年1月25日	2,788,938.76	317,772	76.11	8,672
2017年2月28日	2,780,347.67	316,793	76.08	8,669
2017年3月31日	3,072,853.68	350,121	76.26	8,689
2017年4月28日	3,098,745.54	353,071	76.20	8,682

分配の推移
該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%

第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	(9.12%)
第8事業年度(2016年1月1日から2016年12月末日までの期間)	(2.23%)

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで:

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

<訂正後>

下記事業年度末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	532,771	110.52	12,593
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	408,118	90.86	10,353
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	241,151	59.72	6,804
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	362,453	69.34	7,901
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	402,451	81.52	9,288
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	389,489	83.90	9,560
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	327,389	76.25	8,688
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	311,766	74.55	8,494

(以下の情報が追加される。)

2016年8月末日から2017年8月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
2016年8月31日	2,965,262.51	326,742	82.05	9,041
2016年9月30日	3,063,065.88	337,519	82.28	9,066
2016年10月31日	2,901,645.25	319,732	78.36	8,634
2016年11月30日	2,796,008.70	308,092	75.51	8,320
2016年12月31日	2,736,228.41	301,505	74.55	8,215
2017年1月25日	2,788,938.76	307,313	76.11	8,387
2017年2月28日	2,780,347.67	306,367	76.08	8,383
2017年3月31日	3,072,853.68	338,598	76.26	8,403
2017年4月28日	3,098,745.54	341,451	76.20	8,396

2017年5月31日	3,121,392.52	343,946	79.26	8,734
2017年6月30日	3,451,001.26	380,266	82.28	9,066
2017年7月31日	3,648,917.02	402,074	81.68	9,000

分配の推移
該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	(9.12%)
第8事業年度(2016年1月1日から2016年12月末日までの期間)	(2.23%)

* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格（第1事業年度については、当初発行価格（100米ドル）とする）
b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

（以下の情報が追加される。）

計算期間	収益率(%) *
2016年8月1日から2017年7月31日までの期間	1.74%

* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

- a: 上記期間の直前の日（2016年7月末日）の1口当り純資産価額
b: 上記期間最終日（2017年7月末日）の1口当り純資産価額

(4) 販売及び買戻しの実績

< 訂正前 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

< 訂正後 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2016年8月1日から2017年7月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2017年7月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
<u>11,070</u>	<u>2,536</u>	<u>44,671</u>
<u>(11,070)</u>	<u>(2,536)</u>	<u>(44,671)</u>

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

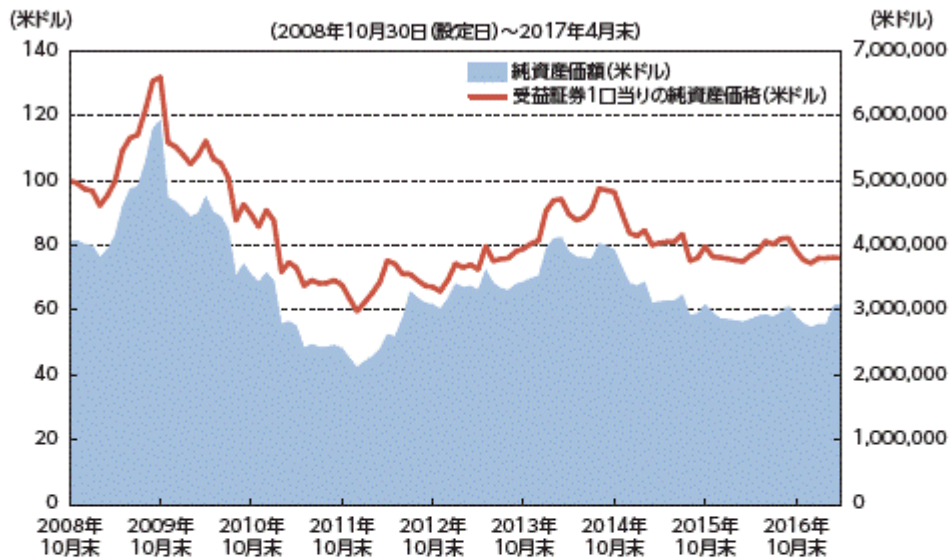
< 参考情報 >

< 訂正前 >

運用実績



純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



分配の推移

該当事項なし。

主要な資産の状況

(2017年4月28日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	68.02%
債券	ベトナム	29.73%
小計		97.75%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	2.25%
純資産価格合計		100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2017年4月28日現在(単位:米ドル)

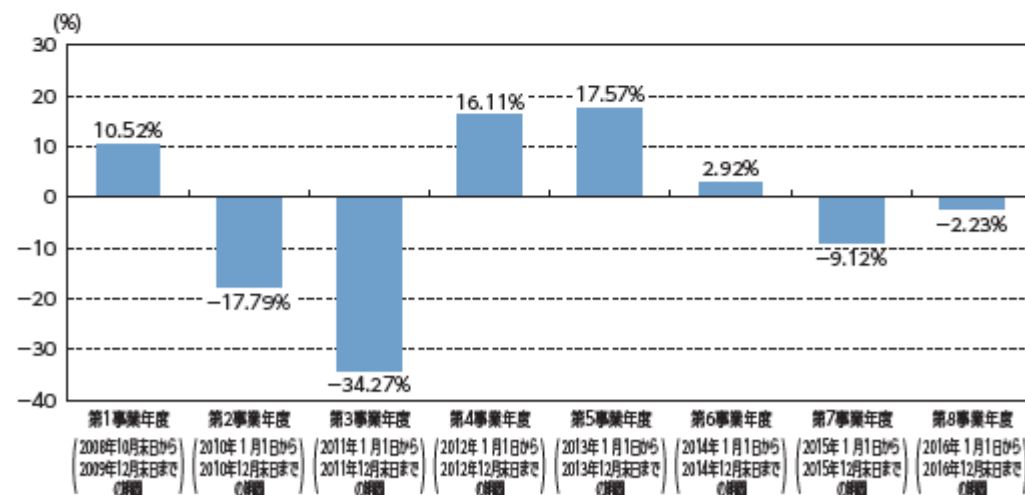
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送	118,438.00	0.56	66,313.67	2.54	300,265.35	9.69%
2	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING J.S.C.	ベトナム	建築資材	146,533.00	0.69	101,228.78	1.23	179,619.02	5.80%
3	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造	120,000.00	1.31	157,691.10	1.29	155,281.69	5.01%
4	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996.00	1.44	56,333.06	3.87	150,869.21	4.87%
5	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品	80,716.00	1.52	122,367.24	1.80	145,658.27	4.70%
6	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	ガス	68,419.00	0.83	56,451.68	1.98	135,513.00	4.37%
7	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行	185,265.00	0.60	110,229.27	0.70	128,837.49	4.16%
8	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	2.44	122,139.10	3.94%
9	DABACO CORP	ベトナム	持株会社・ダイバー	100,098.00	1.01	101,256.90	1.18	118,073.34	3.81%
10	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION	ベトナム	輸送	140,000.00	0.62	86,606.41	0.76	105,985.93	3.42%

(ii) 社債

2017年4月28日現在(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得金額	市場価格	投資比率 (%)
1	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	921,202.16	29.73%

収益率の推移



* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a
ここで:

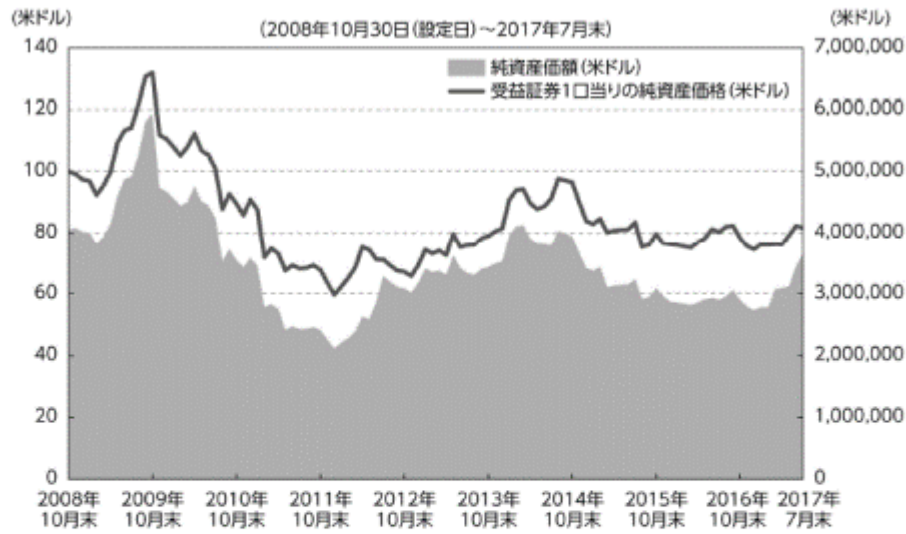
- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

< 訂正後 >

運用実績

純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



主要な資産の状況

(2017年7月31日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	64.43%
債券	ベトナム	24.18%
	小計	88.61%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	11.39%
	純資産価格合計	100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2017年6月30日現在（単位：米ドル）

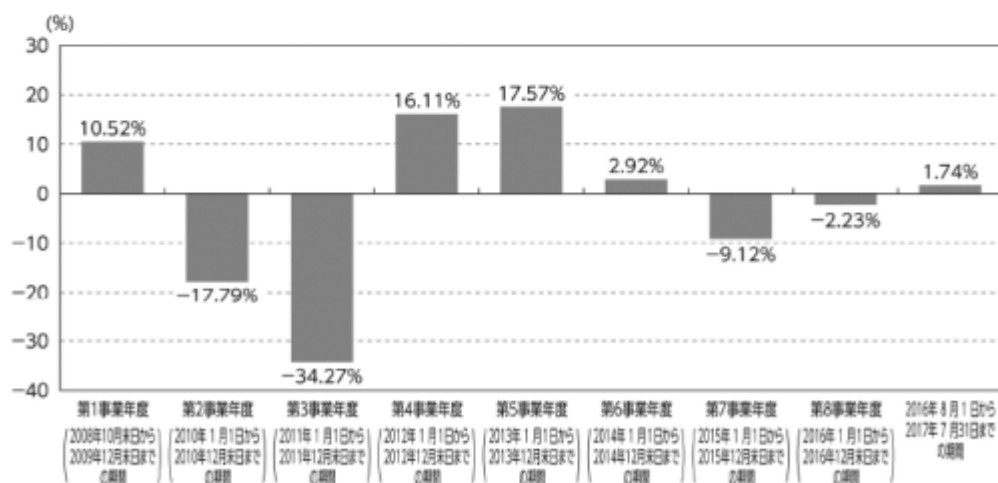
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得価値		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送業	114,438.00	0.56	64,074.07	2.78	318,331.06	9.22%
2	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建築資材	146,533.00	0.69	101,228.78	1.62	237,987.12	6.90%
3	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	185,265.00	0.59	110,229.27	0.98	181,840.21	5.27%
4	PHU NHIUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996.00	1.44	56,333.06	4.48	174,726.80	5.05%
5	HOA PHAT GROUP JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	その他製造業	120,000.00	1.31	157,691.10	1.41	169,014.09	4.90%
6	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	ガス業	68,419.00	0.83	56,451.68	2.24	152,979.11	4.43%
7	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	1.69	136,776.67	3.95%
8	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ガス業	50,000.00	1.97	98,374.55	2.57	128,301.06	3.72%
9	DABACO VIETNAM CORPORATION	ベトナム	持株会社・ダイバー	100,096.00	1.01	101,256.90	1.25	125,122.49	3.63%
10	FFT CORPORATION	ベトナム	電気通信業	55,444.00	1.01	55,873.62	2.06	114,328.85	3.31%

(ii) 社債

2017年6月30日現在（単位：米ドル）

順位	銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
1	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	932,516.51	27.02%

収益率の推移



* 収益率 (%) = $100 \times (b-a)/a$
ここで：

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

** ファンドにはベンチマークを設けていない。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

[前へ](#) [次へ](#)

3 ファンドの経理状況

(以下の情報が追加される。)

中間財務書類

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、原文(英文)の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文(英文)の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文(英文)の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2017年8月10日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=110.19円)が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2017年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	200,009.750	22,039
現金(596,270,717.000ドン)	26,244.31	2,892
株式投資	2,349,078.92	258,845
債券投資	932,516.51	102,754
未収配当金	5,753.34	634
前払政府手数料	2,439.26	269
資産の合計	3,516,042.09	387,433
負債		
運用報酬	19,147.62	2,110
販売報酬	4,741.62	522
管理報酬および財務書類作成報酬	18,494.20	2,038
監査報酬	8,275.00	912
代行協会員報酬	3,951.34	435
保管報酬	1,321.03	146
FATCA報酬	6,257.31	689
未払利子源泉税	2,853.32	314
債務	-0.61	-0.0
負債の合計	65,040.83	7,167
純資産	3,451,001.26	380,266
純資産の内訳：		
資本	4,067,375.66	448,184
利益剰余金	(923,975.74)	(101,813)
純利益 / (損失)	307,601.34	33,895

純資産の合計	<u>3,451,001.26</u>	<u>380,266</u>
発行済口数	<u>41,938口</u>	
1口当りの純資産価額（米ドル）	<u>82.28米ドル</u>	<u>9,066円</u>
純資産価額 （端数四捨五入）	82.28米ドル	9,066円
口数	41,938口	
純資産	82.28米ドル	9,066円

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2016年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	9,958.76	1,097
現金(1,482,317,364.05ドン)	66,459.71	7,323
株式投資	1,996,743.67	220,021
債券投資	920,927.63	101,477
未収利息	0	0
未収配当金	3,788.52	417
前払政府手数料	2,438.97	269
売掛金	26.78	2,951円
資産の合計	<u>3,000,344.04</u>	<u>330,608</u>
負債		
運用報酬	9,050.87	997
販売報酬	4,299.96	474
管理報酬および財務書類作成報酬	28,000.42	3,085
監査報酬	7,387.46	814
代行協会員報酬	3,583.30	395
保管報酬	1,344.96	148
FATCA報酬	3,507.72	387
未払利子源泉税	6,024.48	664
債務	0.1	0
負債の合計	<u>63,199.27</u>	<u>6,964</u>
純資産	<u>2,937,144.77</u>	<u>323,644</u>
純資産の内訳：		
資本	4,010,251.85	441,890
利益剰余金	(1,256,503.91)	(138,454)
純利益 / (損失)	<u>183,396.83</u>	<u>20,208</u>
純資産の合計	<u>2,937,144.77</u>	<u>323,644</u>
発行済口数	<u>36,137口</u>	

1口当りの純資産価額(米ドル)81.27米ドル8,955円純資産価額(端数四捨五入)81.27米ドル8,955円口数36,137.00口純資産81.27米ドル8,955円

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2017年1月1日から2017年6月30日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
収益		
受取利息	70,937.72	7,817
受取配当金	52,961.08	5,836
収益合計	123,898.80	13,652
費用		
運用報酬	19,147.62	2,110
ファンド勘定および管理	34,579.20	3,810
政府報酬	2,438.74	269
監査報酬	10,050.00	1,107
代行協会員報酬	7,508.87	827
保管報酬	7,197.34	793
販売報酬	9,010.66	993
手数料	608.37	67
銀行手数料	1,927.22	212
弁護士報酬	1,365.85	151
FATCA	1,999.59	220
顧問料	800.00	88
利子源泉税費用	3,554.21	392
費用合計	99,702.67	10,986
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	122,470.51	13,495
投資の未実現利益 / 損失	405,728.93	44,707
	283,258.42	31,212
事業から生じた純資産の純減	307,454.55	33,878

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2016年1月1日から2016年6月30日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
収益		
受取利息	27,536.53	3,034
受取配当金	38,318.24	4,222
収益合計	65,854.77	7,257
費用		
運用報酬	18,089.37	1,993
ファンド勘定および管理	33,500.42	3,691
政府報酬	2,439.10	269
監査報酬	3,622.50	399
代行協会員報酬	7,136.50	786
保管報酬	7,631.64	841
販売報酬	8,563.81	944
手数料	530.87	58
銀行手数料	2,171.40	239
弁護士報酬	465.85	51
FATCA	2,250.00	248
顧問料	1,500.00	165
利子源泉税費用	6,024.48	664
費用合計	93,925.94	10,350
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	156,392.73	17,233
投資の未実現利益 / 損失	55,075.27	6,069
	211,468.00	23,302
事業から生じた純資産の純減	183,396.83	20,208

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

< 訂正前 >

(平成29年4月28日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	3,173,058.01	361,538
II. 負債合計	74,312.47	8,467
III. 純資産合計 (I-II)	3,098,745.54	353,071
IV. 発行済口数	40,661口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	76.20米ドル	8,682円

(後略)

< 訂正後 >

(平成29年7月31日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	3,728,582.03	410,852
II. 負債合計	79,665.01	8,778
III. 純資産合計 (I-II)	3,648,917.02	402,074
IV. 発行済口数	44,671口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	81.68米ドル	9,000円

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

(1) 資本金の額

<訂正前>

2017年4月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（560,142千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は15名の従業員を抱えている。資産管理額は約308.4十億ドン(1,570,434千円)（2017年4月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

（後略）

<訂正後>

2017年7月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（540,067千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は13名の従業員を抱えている。資産管理額は約314十億ドン(1,541,646千円)（2017年7月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

（後略）

[前へ](#) [次へ](#)

3 管理会社の経理状況

(以下の情報が追加される。)

中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けている。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、ドンで表示されている。2017年8月10日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル = 約22,443ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、1米ドル = 110.19円（株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値）から円とドルの同日の相場は100ドン = 約0.49097円と計算される。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

2017年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2017年6月30日現在の連結財政状態計算書

	注記	2017年6月30日		2016年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
資産					
非流動資産					
機器および付帯設備	4	17,290,002	85	50,155,002	246
有価証券		50,575,275,000	248,309	50,575,275,000	248,309
自己勘定保有	5(a)	44,575,275,000	218,851	44,575,275,000	218,851
委託投資家に代わって保有 された有価証券	5(b)	6,000,000,000	29,458	6,000,000,000	29,458
その他非流動資産		116,091,360	570	116,091,360	570
		50,708,656,362	248,964	50,741,521,362	249,126
流動資産					
有価証券		180,619,936,960	886,790	170,416,553,700	836,694
自己勘定保有	5(a)	8,035,625,000	39,453	4,634,500,000	22,754
委託投資家に代わって保有 された有価証券	5(b)	172,584,311,960	847,337	165,782,053,700	813,940
当期税金資産		854,322,816	4,194	855,050,666	4,198
営業債権およびその他の債権		950,332,668	4,666	444,812,080	2,184
FPTキャピタル	7	876,843,987	4,305	260,369,170	1,278
委託投資家に代わって保有 されたもの	7	73,488,681	361	184,442,910	906
前払費用		154,584,914	759	170,227,267	836
その他流動資産	8	110,029,247,365	540,211	70,652,488,889	346,883
現金および現金同等物		12,012,784,821	58,979	47,225,537,219	231,863
FPTキャピタル	9	8,641,117,831	42,425	46,382,927,147	227,726
委託投資家に代わって保有 されたもの	9	3,371,666,990	16,554	842,610,072	4,137
		304,621,209,544	1,495,599	289,764,669,821	1,422,658
資産の合計		355,329,865,906	1,744,563	340,506,191,183	1,671,783

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2017年6月30日現在の連結財政状態計算書（つづき）

注記	2017年6月30日		2016年12月31日	
	ドン	千円	ドン	千円

資本

株式資本	10	110,000,000,000	540,067	110,000,000,000	540,067
資本剰余金		15,110,000	74	15,110,000	74
自己株		(639,210,000)	(3,138)	(639,210,000)	(3,138)
準備金		3,361,229,519	16,503	3,361,229,519	16,503
留保利益		58,642,079,464	287,915	54,267,143,325	266,435
資本の合計		171,379,208,983	841,421	167,004,272,844	819,941

負債**流動負債**

当期税金負債		93,063,891	457	185,438,690	910
営業債権およびその他 の債権		183,857,593,032	902,686	173,316,479,649	850,932
FPTキャピタル	11	1,828,125,401	8,976	507,372,967	2,491
委託活動にかかる もの	11	182,029,467,631	893,710	172,809,106,682	848,441
		183,950,656,923	903,143	173,501,918,339	851,842
負債の合計		183,950,656,923	903,143	173,501,918,339	851,842
資本および負債の合計		355,329,865,906	1,744,563	340,506,191,183	1,671,783

2017年8月29日

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

ゴ サン ハイ
 取締役会会長

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

2016年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日現在の連結財政状態計算書

	注記	2016年6月30日		2015年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
資産					
非流動資産					
機器および付帯設備	4	59,080,002	290	102,941,381	505
有価証券		48,331,979,881	237,296	48,331,979,881	237,296
自己勘定保有	5	42,331,979,881	207,837	42,331,979,881	207,837
委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	6,000,000,000	29,458	6,000,000,000	29,458
繰延税金資産		-	-	24,000,000	118
その他非流動資産		116,091,360	570	116,091,360	570
		48,507,151,243	238,156	48,575,012,622	238,489
流動資産					
有価証券		127,527,307,600	626,121	202,665,269,700	995,026
自己勘定保有	5	6,054,750,000	29,727	21,528,000,000	105,696
委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	121,472,557,600	596,394	181,137,269,700	889,330
当期税金資産		856,512,791	4,205	861,233,877	4,228
営業債権およびその他の債権		631,752,293	3,102	56,067,363,765	275,274
FPTキャピタル	7	631,752,248	3,102	2,146,670,942	10,540
委託投資家に代わって保有 されたもの	7	45	0	53,920,692,823	264,734
前払費用		155,428,811	763	153,211,783	752
その他流動資産		13,311,415	65	102,814,073,169	504,786
現金および現金同等物	8	115,738,336,498	568,241	6,376,443,233	31,306
FPTキャピタル	8	115,272,247,898	565,952	5,766,089,879	28,310
委託投資家に代わって保有 されたもの	8	466,088,600	2,288	610,353,354	2,997
		244,922,649,408	1,202,497	368,937,595,527	1,811,373
資産の合計		293,429,800,651	1,440,652	417,512,608,149	2,049,862

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日現在の連結財政状態計算書(つづき)

2016年6月30日

2015年12月31日

	注記	ドン	千円	ドン	千円
資本					
株式資本	9	110,000,000,000	540,067	110,000,000,000	540,067
資本剰余金		15,110,000	74	15,110,000	74
自己株		(639,210,000)	(3,138)	(639,210,000)	(3,138)
準備金		1,117,934,400	5,489	1,117,934,400	5,489
留保利益		54,687,650,739	268,500	64,271,579,873	315,554
資本の合計		165,181,485,139	810,992	174,765,414,273	858,046
負債					
流動負債					
当期税金負債		25,318,126	124	64,324,445	316
営業債権およびその他の債権		128,222,997,386	629,536	242,682,869,431	1,191,500
FPTキャピタル	10	284,351,141	1,396	1,014,553,554	4,981
委託活動にかかるもの	10	127,938,646,245	628,140	241,668,315,877	1,186,519
負債の合計		128,248,315,512	629,661	242,747,193,876	1,191,816
資本および負債の合計		293,429,800,651	1,440,652	417,512,608,149	2,049,862

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ル ハン
 最高経営責任者

2016年8月24日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

(2) 損益の状況

2017年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括利益/(損失)

	注記	2017年1月1日から2017年6月30日までの期間		2016年1月1日から2016年6月30日までの期間	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬		-	-	1,731,506,849	8,501
ポートフォリオ運用報酬	12	928,645,805	4,559	990,435,504	4,863
その他業務による報酬		285,400,000	1,401	179,839,551	883
受取利息		3,192,312,895	15,673	2,890,195,266	14,190
その他営業利益		5,300,000	26	3,615,061,694	17,749
-		4,411,658,700	21,660	9,407,038,864	46,186
-					
有価証券再評価損		3,401,125,000	16,699	(15,473,250,000)	(75,969)
収益の合計		7,812,783,700	38,358	(6,066,211,136)	(29,783)
営業費用					
人件費		(2,366,198,620)	(11,617)	(2,419,019,843)	(11,877)
減価償却費および償却費		(32,865,000)	(161)	(43,861,379)	(215)
その他費用		(853,700,970)	(4,191)	(967,225,019)	(4,749)
営業費用の合計		(3,252,764,590)	(15,970)	(3,430,106,241)	(16,841)
税引前利益/(損失)		4,560,019,110	22,388	(9,496,317,377)	(46,624)
税務上の費用	6	(185,082,971)	(909)	(87,611,757)	(430)
当期利益/(損失)		4,374,936,139	21,480	(9,583,929,134)	(47,054)
当期中におけるその他包括利益(税金控除後)		-	-	-	-
当期中における包括利益/(損失)の合計		4,374,936,139	21,480	(9,583,929,134)	(47,054)

2017年8月29日

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

ゴ サン ハイ
 取締役会会長

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書

	株式資本 ドン	資本剰余 金 ドン	公正価値引 当金 ドン	自己株 ドン	予備費 ドン	資本金を 補てんす るための 準備金 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2017年6月30日に終了した6ヵ月間								
2017 年1 月1 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	558,967,200	558,967,200	54,267,143,325	167,004,272,844
(千 円)	540,067	74	(3,138)	11,014	2,744	2,744	266,435	819,941
当期包 括利益 の合計								
当期中 におけ る利益	-	-	-	-	-	-	4,374,936,139	4,374,936,139
(千 円)	-	-	-	-	-	-	21,480	21,480
2017 年6 月30 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	558,967,200	558,967,200	58,642,079,464	171,379,208,983
(千 円)	540,067	74	(3,138)	11,014	2,744	2,744	287,915	841,421
2016年6月30日に終了した6ヵ月間								
2016 年1 月1 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	64,271,579,873	174,765,414,273
(千 円)	540,067	74	(3,138)	-	2,744	2,744	315,554	858,046
当期包 括損失 の合計								
当期中 におけ る損失	-	-	-	-	-	-	(9,583,929,134)	(9,583,929,134)
(千 円)	-	-	-	-	-	-	(47,054)	(47,054)
2016 年6 月30 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	54,687,650,739	165,181,485,139
(千 円)	540,067	74	(3,138)	-	2,744	2,744	268,500	810,992

2017年 8 月29日

以下の者により作成された。

（署名）

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

（署名）(押印)

ゴ サン ハイ
取締役会会長

添付の注記は本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2017年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書
（間接法）

	2017年1月1日から2017年6月30日まで の期間		2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
当期利益 / (損失)	4,374,936,139	21,480	(9,583,929,134)	(47,054)
以下の調整:				
減価償却および償却	32,865,000	161	43,861,379	215
損益を通じた公正価値による 投資有価証券に対する純				
(増) / 損失	(3,401,125,000)	(16,699)	15,473,250,000	75,969
受取利息	(3,192,312,895)	(15,673)	(2,890,195,266)	(14,190)
法人税納税額	185,082,971	909	87,611,757	430
	(2,000,553,785)	(9,822)	3,130,598,736	15,370
営業資産および負債の変動				
営業債務およびその他の債務	(7,690,044,966)	(37,756)	116,122,415,156	570,126
前払費用	15,642,353	77	(2,217,028)	(11)
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除く。)	10,448,738,584	51,300	(114,498,878,364)	(562,155)
	773,782,186	3,799	4,751,918,500	23,330
法人税納税額	(213,936,225)	(1,050)	(30,848,800)	(151)
受取利息	2,468,529,419	12,120	2,743,643,772	13,470
営業活動による正味現金	3,028,375,380	14,868	7,464,713,472	36,650

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2017年6月30日に終了した6カ月間における連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2017年1月1日から2017年6月30日まで の期間		2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の支払い	(108,241,127,778)	(531,431)	-	-
定期預金からの受取額	70,000,000,000	343,679	101,897,179,793	500,285
投資活動(に利用された)/ からの正味キャッシュ・フ ロー	(38,241,127,778)	(187,752)	101,897,179,793	500,285
現金および現金同等物に純 (減)/増	(35,212,752,398)	(172,884)	109,361,893,265	536,934
期首現在における現金および 現金同等物	47,225,537,219	231,863	6,376,443,233	31,306
期末現在における現金および 現金同等物	12,012,784,821	58,979	115,738,336,498	568,241

2017年8月29日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)

ゴ サン ハイ
 取締役会会長

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2017年6月30日に終了した6カ月間における連結中間財務書類の注記

本注記は添付の連結中間財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「当社」という。）は国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社で、直近では、当社の本店変更について国家証券監督委員会により発行された2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号でもって変更されている。

当社の本店はハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール、スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階にある。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動、委託投資ファンドおよび委託顧客の投資ポートフォリオの運用ならびに投資顧問業務を実行することである。

2017年6月30日現在、グループは従業員14名（2016年12月31日：従業員15名）を有している。

2. 作成基準

(a) 遵守の陳述

本連結中間財務書類は、IAS第34号中間財務報告に基づき作成されており、2016年12月31日現在および同日に終了した事業年度のFPTキャピタルの最新の年次連結財務書類と併用して読まれるべきである。

本中間財務書類は当社の経営陣により、2017年8月29日付で発行を承認された。

(b) 測定の基礎

本連結中間財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。また、売却可能金融資産は公正価値で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結中間財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

(d)見積りおよび判断の利用

本連結中間財務書類を作成する上で、経営者は、FPTキャピタルの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

(i) 判断

連結中間財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

投資先企業に対する支配の決定

経営陣は、注記3(a)(i)に記載される支配の指標がFPTキャピタルによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

FPTキャピタルは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。FPTキャピタルがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるFPTキャピタルの経済的持分（成功報酬および見積運用報酬から成る。）の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。FPTキャピタルにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、FPTキャピタルの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬（0.4%から1.25%）とする。その結果、FPTキャピタルはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

(ii) 仮定および見積りの不確実性

2017年6月30日に終了した6カ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に記載される。

n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定（注記14）、

n 繰延税金資産の認識：使用可能な繰越欠損金に対する将来の課税所得の利用可能性（注記3(f)）、

n 規定の認識および測定：キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提（注記3(h)）。

(e) まだ適用されていない新基準および解釈

幾つかの新基準および改訂基準は2017年1月1日以降開始の事業年度において発効となり、早期採択も許可されているが、FPTキャピタルは本連結中間財務書類を作成する上で下記の新基準および改訂基準を早期採用していない。

(i) IFRS第9号 - 金融商品

2014年7月に公表されたIFRS第9号は、既存指針のIAS第39号金融商品：認識および測定に取って替わられたものである。IFRS第9号は、金融商品の分類および測定に対する改訂指針、金融資産に対する減損を計算するための新たな見積もり信用損失モデルおよび新しいジェネラル・ヘッジ会計要件が含まれる。また、IAS第39号から金融商品の認識および認識の中断に対する指針を推進している。IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始の年次報告について有効であり、早期採択が許されている。

(ii) IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号は収益がいくら、またいつ認識されるのかを決定する包括的な枠組みを設定されている。IFRS第15号は、IAS第18号収益、IAS第11号工事契約およびIFRIC第13号カスタマー・ロイヤリティ・プログラムを含む、既存の収益認識指針に取って替わられる。IFRS第15号は2018年1月1日以降開始の年次事業報告書について有効であり、早期採択が許可されている。

(iii) IFRS第16号 - リース

IFRS第16号は、リースのための単一のオンバランス処理を行う会計モデルを導入している。短期リースおよび少額資産のリースのオプションを除き、借り手は、使用権リースとリース負債を認識するオンバランス処理を行うことを要求される。借り手は、現在の基準と同じく、リースをファイナンスまたはオペレーティング・リースに引続き分類する。

IFRS第16号は、IAS第17号リース、IFRIC第4号契約にリースが含まれているかどうか決定、SIC-15号オペレーティング・リース-インセンティブおよびSIC-27号リースの法的形式に係る取引の実質を評価することを含む、既存のリース指針に取って替わられる。

かかる基準は、2019年1月1日以降開始の事業年度について発効である。早期採択は、IFRS第15号顧客からの契約による収益またはIFRS第16号の当初適用時または適用日前に適用される企業について許可される。

3. 重要な会計方針

(a) 連結の基礎

(i) 子会社

子会社は、FPTキャピタルによって支配された投資先企業である。FPTキャピタルは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。FPTキャピタルは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、FPTキャピタルに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、FPTキャピタルが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結中間財務書類に含まれる。

(ii) 支配の喪失

FPTキャピタルが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

(iii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結中間財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

(b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。FPTキャピタルに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

(c) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息（損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む。）は、実効金利法を用いて損益として認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、FPTキャピタルは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

連結包括損益計算書およびその他包括利益 / (損失) において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

n 実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利

n 実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券（債券）に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、FPTキャピタルの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、連結包括利益計算書およびその他包括利益 / (損失) において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

(d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はFPTキャピタルが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

(e) 支払リース料

リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

(f) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

(i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末未払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および
予知できるほど近い将来においてこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への有価証券
に
関係する一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとFPTキャピタルが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

(iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、FPTキャピタルは不確定な税務ポジション(追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。)を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。FPTキャピタルが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

(g) 機器および付帯設備

(i) 認識および測定

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目(主要な構成要素)を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益(項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。)は損益に認識される。

(ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がFPTキャピタルのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

(iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

(h) 引当金

過去の事象の結果、FPTキャピタルが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

(i) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてFPTキャピタルによって使用されている。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で測定される。

(j) 金融資産および金融負債**(i) 認識**

FPTキャピタルは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはFPTキャピタルが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

(ii) 分類**金融資産**

FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

金融負債

FPTキャピタルは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

(iii) 認識の中止**金融資産**

FPTキャピタルは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはFPTキャピタルが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。FPTキャピタルにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

金融負債

FPTキャピタルは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

(iv) 相殺

FPTキャピタルが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはFPTキャピタルの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

(v) 償却原価測定

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

(vi) 公正価値測定

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、FPTキャピタルが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、FPTキャピタルは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ベースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をFPTキャピタルは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。FPTキャピタルが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、FPTキャピタルは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領(または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う)する価格を基準に、FPTキャピタルによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

FPTキャピタルは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

(vii) 減損の認定および測定

各報告日現在、FPTキャピタルは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢

FPTキャピタルがそうでなければ考慮しない条件で、FPTキャピタルに対する貸付金および債権を再構築すること

債務者または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

FPTキャピタルにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のFPTキャピタルに関する観測可能なデータまたはFPTキャピタルにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

FPTキャピタルは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であるとする。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかの評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれる。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

FPTキャピタルは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

(k) 株式資本

(i) 普通株式

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

(ii) 資本剰余金

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

(iii) 自己株

資本として認識された株式資本が購入され、直接帰属費用(税効果控除後)を含む支払対価金額は、資本からの控除金額として認識された。買戻された株式は、自己株として分類され、資本総額から控除されたものとして表示される。買戻された株式が再発行され、再発行価格と買付価格との差額は、資本剰余金に記録される。

(l) 準備金

(i) 法定準備金

当社は現地規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

- n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。
- n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

(ii) 公正価値準備金

公正価値準備金は、売却可能金融資産の公正価値における累計変動額および損益に再分類された金額から構成される。

(m) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、FPTキャピタルに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがFPTキャピタルに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。FPTキャピタルおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

4. 機器および付帯設備

2017年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首残高および期末残高	103,208,600	197,190,000	300,398,600
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	147,034,998	250,243,598
当期の減価償却	-	32,865,000	32,865,000
	103,208,600	179,899,998	283,108,598
帳簿価額			
期首残高	-	50,155,002	50,155,002
期末残高	-	17,290,002	17,290,002

有形固定資産に含まれる資産には、2017年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103,208,600ドン(2016年12月31日:103,208,600ドン)が含まれ、未だに積極的に活用されている。

2016年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首残高	103,208,600	382,936,000	486,144,600
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
	<u>103,208,600</u>	<u>197,190,000</u>	<u>300,398,600</u>
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	279,994,619	383,203,219
当期の減価償却	-	43,861,379	43,861,379
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>138,109,998</u>	<u>241,318,598</u>
帳簿価格			
期首残高	-	102,941,381	102,941,381
期末残高	-	<u>59,080,002</u>	<u>59,080,002</u>

5. 有価証券

(a)自己勘定保有

	2017年6月30日 ドン	2016年12月31日 ドン
非流動有価証券		
持分証券 - 売却可能	44,575,275,000	44,575,275,000
流動有価証券		
損益を通じて公正価値による投資有価証券	8,035,625,000	4,634,500,000
	<u>52,610,900,000</u>	<u>49,209,775,000</u>

(b)委託投資家に代わって保有された有価証券

	2017年6月30日 ドン	2016年12月31日 ドン
非流動有価証券		
持分有価証券-売却可能	6,000,000,000	6,000,000,000
流動有価証券		
持分有価証券-売却可能	172,584,311,960	165,782,053,700
	<u>178,584,311,960</u>	<u>171,782,053,700</u>

FPTキャピタルは、有価証券を公正価値で測定すべきとするIFRS第13号-公正価値測定の要件にも関わらず、委託投資家に代わって保有された一部の有価証券を取得価格で6,000百万ドン計上している（2016年12月31日現在、非流動有価証券について6,000百万ドン）。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
 2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

6. 税金

(i) 損益に認識された税金

	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
当期税金費用		
当期中	185,082,971	63,611,757
繰延税金費用		
一時差異の発生および戻入	-	24,000,000
継続事業による税法上の税金費用	<u>185,082,971</u>	<u>87,611,757</u>

(ii) 実効税率の調整

	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
税引前利益/(損失)	<u>4,560,019,110</u>	<u>(9,496,317,377)</u>
FPTキャピタルの税率を用いた税額	944,556,639	(1,856,800,162)
控除不可能な費用	18,218,867	-
繰越欠損金	(838,233,831)	(62,914,205)
未認識繰延税金資産	-	2,007,326,124
過年度の法人税に対する調整	60,541,296	-
	<u>185,082,971</u>	<u>87,611,757</u>

7. 営業債権およびその他債権

FPTキャピタル

2017年6月30日

2016年12月31日

ドン

ドン

性質別による営業債権およびその他債権

ポートフォリオ運用業務からの債権

765,758,987

249,694,169

その他債権

111,085,000

10,675,001

876,843,987260,369,170**営業債権およびその他債権**

総額

2,237,499,009

1,621,024,192

減損損失

(1,360,655,022)

(1,360,655,022)

876,843,987260,369,170

委託投資家に代わって保有されたもの

2017年6月30日

2016年12月31日

ドン

ドン

性質別による営業債権およびその他債権

運用報酬の前払い

68,749,997

183,749,999

保管報酬

4,738,684

692,911

73,488,681184,442,910**営業債権およびその他債権**

総額

57,915,153,347

58,026,107,576

減損損失

(57,841,664,666)

(57,841,664,666)

73,488,681184,442,910

8. その他の流動資産

	<u>2017年6月30日</u>	<u>2016年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
3ヵ月超の定期預金	110,018,897,365	70,637,338,889
控除可能な付加価値税	-	4,800,000
その他流動資産	10,350,000	10,350,000
	<u>110,029,247,365</u>	<u>70,652,488,889</u>

9. 現金および現金同等物

	<u>2017年6月30日</u>	<u>2016年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
<i>FPTキャピタル</i>		
銀行残高	8,641,117,831	3,050,168,815
通知預金	-	43,332,758,332
	<u>8,641,117,831</u>	<u>46,382,927,147</u>
 <i>委託投資家に代わって保有されたもの</i>		
銀行残高	<u>3,371,666,990</u>	<u>842,610,072</u>

10. 株式資本

当社の資本金は110,000百万ドンであり、2017年6月30日および2016年12月31日現在全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当り10,000ドンである。2017年6月30日現在および2016年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッド(49%)、FPTコーポレーション(25%)およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

11. 営業債務およびその他債務

FPTキャピタル

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
流動		
営業債務	79,697	3,599,742
顧客から前払金	1,333,333,333	-
その他営業債務	425,962,374	320,023,226
前受収益	68,749,997	183,749,999
	<u>1,828,125,401</u>	<u>507,372,967</u>

委託活動に係る営業債務およびその他債務

委託投資家に対する営業債権およびその他債権

流動

委託投資家へ支払う元金および利息	178,006,082,907	171,737,384,021
------------------	-----------------	-----------------

委託投資家に代わって保有されたもの

流動

その他未払金	1,356,718,057	1,071,722,661
顧客からの前払金	2,666,666,667	-
	<u>182,029,467,631</u>	<u>172,809,106,682</u>

12. 投資運用による収益

投資ポートフォリオ運用報酬

	2017年1月1日から2017年6月30日までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日までの期間
	ドン	ドン
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	310,042,860	471,506,487
ニュース FPTキャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド	435,880,507	403,800,521
その他法人および個人投資家	182,722,438	115,128,496
	<u>928,645,805</u>	<u>990,435,504</u>

13. 金融商品

金融リスク管理

(a) 概要

FPTキャピタルは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

・信用リスク

・流動リスク

・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するFPTキャピタルのエクスポージャーに関する情報、FPTキャピタルの目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびにFPTキャピタルの資本管理について表示している。

リスク管理のための枠組み

経営委員会は、FPTキャピタルのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

FPTキャピタルのリスク管理方針は、FPTキャピタルが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびFPTキャピタルの業務の変更を反映するために定期的に検討される。FPTキャピタルは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、FPTキャピタルにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのFPTキャピタルの債権から発生するものである。

(i) 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	帳簿価格	
	2017年6月30日 ドン	2016年12月31日 ドン
営業債権およびその他債権	950,332,668	444,812,080
FPTキャピタル(注記7)	876,843,987	260,369,170
委託投資家に代わって保有されたもの(注記7)	73,488,681	184,442,910
現金および現金同等物	12,012,784,821	47,225,537,219
FPTキャピタル(注記9)	8,641,117,831	46,382,927,147
委託投資家に代わって保有されたもの(注記9)	3,371,666,990	842,610,072
満期日が3ヵ月超の定期預金(注記8)	110,018,897,365	70,637,338,889
その他金融資産	126,441,360	126,441,360
	<u>123,108,456,214</u>	<u>118,434,129,548</u>

(ii) 営業債権およびその他債権

FPTキャピタルの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はFPTキャピタルの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

FPTキャピタルは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに係る特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された

集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
期日が経過しておらず減損もしていないもの	950,332,668	444,812,080

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に係る。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、FPTキャピタルが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来してから30日～180日	206,653,554	-
支払期限が到来してから365日以上	1,360,655,022	1,360,655,022
	1,567,308,576	1,360,655,022

銀行預金

FPTキャピタルの銀行預金および委託投資家に代わって保有された銀行預金はこれらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。銀行預金は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をFPTキャピタルが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのFPTキャピタルのアプローチは、FPTキャピタルの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の状況下およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債（利払いの見積額を含むが、ネットティング契約による影響を除く。）の報告期間末現在における残存契約満期日である。

2017年6月30日

契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融負債				
営業債務およびその				
他債務	183,763,869,342	183,763,869,342	1,440,651,714	182,323,217,628

2016年12月31日

契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融負債				
営業債務およびその他				
債務	173,224,649,334	173,224,649,334	86,792,653	173,137,856,681

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

(d) 市場リスク

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったFPTキャピタルの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内の市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

(i) 通貨リスク

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。FPTキャピタルは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2017年6月30日現在、経営陣はFPTキャピタルには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

(ii) 金利リスク

報告期間末現在、FPTキャピタルの経営陣に報告されたFPTキャピタルの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
確定利付資産		
金融資産		
当座預金	12,012,784,821	3,892,778,887
定期預金	110,018,897,365	113,970,097,221

確定利付商品のための公正価値の感応度分析

FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

株価リスク

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。FPTキャピタルの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、FPTキャピタルの経営陣により承認されている。

FPTキャピタルは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。FPTキャピタルは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

2017年6月30日現在、FPTキャピタルの上場株式の時価は、8十億ベトナム・ドンである。これらの有価証券の時価が2017年6月30日現在で3%値下がりまたは値上がりした場合、その他すべての変動要因が不変であることを前提に、当期中における当社の税引き後利益および株主資本は、それぞれ241百万ベトナム・ドンは減少または増加する。

14. 会計分類および公正価値**公正価値および帳簿価格**

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

2017年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同等物	-	12,012,784,821	-	-	12,012,784,821	12,012,784,821
-FPTキャピタル	-	8,641,117,831	-	-	8,641,117,831	8,641,117,831
-委託投資家に代わって保有されたものの	-	3,371,666,990	-	-	3,371,666,990	3,371,666,990
満期日を3ヵ月超とする定期預金	-	110,018,897,365	-	-	110,018,897,365	110,018,897,365
営業債権およびその他債権	-	950,332,668	-	-	950,332,668	(*)
-FPTキャピタル	-	876,843,987	-	-	876,843,987	(*)
-委託投資家に代わって保有されたものの	-	73,488,681	-	-	73,488,681	(*)
自己勘定保有	8,035,625,000	-	44,575,275,000	-	52,610,900,000	52,610,900,000
-企業持分証券-売却可能	-	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000	44,575,275,000
-損益を通じた公正価値により有価証券委託投資家に代わって保有された有価証券	8,035,625,000	-	-	-	8,035,625,000	8,035,625,000
-企業持分証券-売却可能	-	-	178,584,311,960	-	178,584,311,960	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	8,035,625,000	123,108,456,214	223,159,586,960	-	354,303,668,174	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	183,857,593,032	183,857,593,032	(*)
-FPTキャピタル	-	-	-	1,828,125,401	1,828,125,401	(*)
-委託活動に係るもの	-	-	-	182,029,467,631	182,029,467,631	(*)

-	-	-	<u>183,857,593,032</u>	<u>183,857,593,032</u>	<u>(*)</u>
---	---	---	------------------------	------------------------	------------

(*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

2016年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同等物	-	47,225,537,219	-	-	47,225,537,219	47,225,537,219
-FPTキャピタル	-	46,382,927,147	-	-	46,382,927,147	46,382,927,147
-委託投資家に代わって保有されたもの	-	842,610,072	-	-	842,610,072	842,610,072
満期日を3ヵ月超とする定期預金	-	70,637,338,889	-	-	70,637,338,889	70,637,338,889
営業債権およびその他債権	-	444,812,080	-	-	444,812,080	(*)
-FPTキャピタル	-	260,369,170	-	-	260,369,170	(*)
-委託投資家に代わって保有されたもの	-	184,442,910	-	-	184,442,910	(*)
自己勘定保有	4,634,500,000	-	44,575,275,000	-	49,209,775,000	49,209,775,000
-企業持分証券-売却可能	-	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000	44,575,275,000
-損益を通じた公正価値により有価証券	4,634,500,000	-	-	-	4,634,500,000	4,634,500,000
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	171,782,053,700	-	171,782,053,700	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	171,782,053,700	-	171,782,053,700	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	4,634,500,000	118,434,129,548	216,357,328,700	-	339,425,958,248	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	-	-	-
-FPTキャピタル	-	-	-	173,316,479,649	173,316,479,649	(*)
	-	-	-	507,372,967	507,372,967	(*)

-委託活動に係るもの	-	-	-	<u>172,809,106,682</u>	<u>172,809,106,682</u>	<u>(*)</u>
	-	-	-	<u>173,316,479,649</u>	<u>173,316,479,649</u>	<u>(*)</u>

(*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、FPTキャピタルはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不可能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2017年6月30日	公正価値		取得原価 ドン	合計 ドン
	レベル1 ドン	レベル3 ドン		
FPTキャピタル				
持分証券-売却可能	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000
損益を通じて公正価値による有価証券	8,035,625,000	-	-	8,035,625,000
	8,035,625,000	44,575,275,000	-	52,610,900,000
委託投資家に代わって保有された投資				
持分証券-売却可能	18,232,807,960	154,351,504,000	6,000,000,000	178,584,311,960
合計	26,268,432,960	198,926,779,000	6,000,000,000	231,195,211,960

2016年12月31日	公正価値		取得原価 ドン	合計 ドン
	レベル1 ドン	レベル3 ドン		
FPTキャピタル				
持分証券-売却可能	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000
損益を通じて公正価値による有価証券	4,634,500,000	-	-	4,634,500,000
	4,634,500,000	44,575,275,000	-	49,209,775,000
委託投資家に代わって保有された投資				
持分証券-売却可能	11,430,549,700	154,351,504,000	6,000,000,000	171,782,053,700
合計	16,065,049,700	198,926,779,000	6,000,000,000	220,991,828,700

再調整

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定の期首残高から期末残高までの調整を示している。

	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
FPTキャピタルの有価証券		
期首残高および期末残高	44,575,275,000	-
委託投資家の有価証券		
1月1日現在の残高	154,351,504,000	109,781,504,000
当期中の減少	-	(2,580,000,000)
6月30日現在の残高	154,351,504,000	107,201,504,000

(i) 公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2017年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2017年6月30日現在の公 正価値 ドン	評価技法	重要な観測不能なインプット
自己勘定保有			
売却可能有価証券	44,575,275,000	平均参照価格	証券会社から入手した参照価格
委託投資家に代わって保有 された有価証券			
売却可能な持分証券	154,351,504,000	平均参照価格	証券会社から入手した参照価格

15. 子会社

2017年6月30日および2016年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	2017年6月30日		2016年12月31日	
		拠出資本	出資比率お よび議決権	拠出資本	出資比率お よび議決権
		ドン	%	ドン	%
FC インベスト・カンパ ニー・リミテッド(*)	ベトナム	-	-	837,488,873	100%
FF インベストメント・ リミテッド	ベトナム	50,000,000,000	100%	50,000,000,000	100%

(*) カウ ギアイ税務局からの2017年5月23日付の通知書第14875/TB-CCT-KK号に従い、FCインベスト・カンパニー・リミテッドの税法の有効期限は2017年5月17日に失効した。2017年5月31日、FCインベスト・カンパニー・リミテッドは口座を閉鎖し、拠出資本および利益をFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに移した。

16. 関連当事者

	取引額	
	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
取締役会、経営委員会および監査役 会の給与および報酬	795,881,250	839,757,750

17. リース・コミットメント

	2017年6月30日	2016年12月31日
1年以内	500,123,904	501,446,400
2年～5年以内	400,099,123	653,273,227
	900,223,027	1,154,719,627

2017年8月29日以下の者により作成された。（署名）ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー以下の者により授権された。（署名）（押印）グ サン ハイ
取締役会会長[前へ](#) [次へ](#)

2016年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括損失

	注記	2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間		2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬	11(a)	1,731,506,849	8,501	3,967,123,289	19,477
ポートフォリオ運用報酬		990,435,504	4,863	1,323,112,565	6,496
その他業務による報酬	11(b)	179,839,551	883	90,909,090	446
受取利息		2,890,195,266	14,190	2,498,379,075	12,266
受取配当金		-	-	760,707,000	3,735
その他営業利益	12	3,615,061,694	17,749	63,141,789	310
		<u>9,407,038,864</u>	<u>46,186</u>	<u>8,703,372,808</u>	<u>42,731</u>
有価証券再評価 (損)/益		(15,473,250,000)	(75,969)	662,500,000	3,253
金融資産に係る減損損失		-	-	(232,462,974)	(1,141)
収益の合計		<u>(6,066,211,136)</u>	<u>(29,783)</u>	<u>9,133,409,834</u>	<u>44,842</u>
営業費用					
人件費		(2,419,019,843)	(11,877)	(2,340,330,849)	(11,490)
減価償却費および償却費		(43,861,379)	(215)	(67,569,084)	(332)
その他費用		(967,225,019)	(4,749)	(878,204,078)	(4,312)
営業費用の合計		<u>(3,430,106,241)</u>	<u>(16,841)</u>	<u>(3,286,104,011)</u>	<u>(16,134)</u>
税引前(損失)/利益		<u>(9,496,317,377)</u>	<u>(46,624)</u>	<u>5,847,305,823</u>	<u>28,709</u>
税務上の費用	6	(87,611,757)	(430)	(903,333,960)	(4,435)
当期(損失)/利益		<u>(9,583,929,134)</u>	<u>(47,054)</u>	<u>4,943,971,863</u>	<u>24,273</u>
その他包括利益					
公正価値引当金(売却 可能金融資産)					
公正価値の純増減		-	-	2,053,908,900	10,084
その他包括損失に認識 された所得税		-	-	(410,781,780)	(2,017)
当期中におけるその他 包括利益(税金控除 後)		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,643,127,120</u>	<u>8,067</u>
当期中における包括 (損失)/利益の合計		<u>(9,583,929,134)</u>	<u>(47,054)</u>	<u>6,587,098,983</u>	<u>32,341</u>

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

グエン ル ハン
最高経営責任者

2016年8月24日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書

2016年 6月30 日に終 了した 6ヵ月 間	株式資本	資本剰余 金	公正価値引 当金	自 己 株 ド ン	予 備 費 ド ン	資本金を 補てんす ための 準備金 ド ン	利益剰余金 ド ン	合計 ド ン
2016 年1 月1日 現在 の残 高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	64,271,579,873	174,765,414,273
当期包 括損失 の合計 当期中 におけ る損失 (千 円)	540,067	74	(3,138)	-	2,744	2,744	315,554	858,046
2016 年6 月30 日現 在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	54,687,650,739	165,181,485,139
	540,067	74	(3,138)	-	2,744	2,744	268,500	810,992

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書(続き)

2015年 6月30 日に終 了した 6ヵ月 間	株式資本 ドン	資本剰余 金 ドン	自己株 ドン	公正価値引 当金 ドン	予備費 ドン	資本金を 補てんす るための 準備金 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2015 年1 月1 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	3,004,818,334	(639,210,000)	359,468,720	359,468,720	57,314,695,958	170,414,351,732
(千 円)	540,067	74	14,753	(3,138)	1,765	1,765	281,398	836,683
当期包 括利益 の合計								
当期中 におけ る利益	-	-	-	-	-	-	4,943,971,863	4,943,971,863
(千 円)	-	-	-	-	-	-	24,273	24,273
その 他包 括利 益								
公正 価値 の純 増減	-	-	2,053,908,900	-	-	-	-	2,053,908,900
(千 円)	-	-	10,084	-	-	-	-	10,084
その 他包 括損 失に 対す る所 得税	-	-	(410,781,780)	-	-	-	-	(410,781,780)
(千 円)	-	-	(2,017)	-	-	-	-	(2,017)
当期 中に おけ る包 括利 益の 合計	-	-	1,643,127,120	-	-	-	4,943,971,863	6,587,098,983
(千 円)	-	-	8,067	-	-	-	24,273	32,341

2015
年6
月30
日現
在の
残高
(千
円)

110,000,000,000	15,110,000	4,647,945,454	(639,210,000)	359,468,720	359,468,720	62,258,667,821	177,001,450,715
<u>540,067</u>	<u>74</u>	<u>22,820</u>	<u>(3,138)</u>	<u>1,765</u>	<u>1,765</u>	<u>305,671</u>	<u>869,024</u>

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

グエン ル ハン
最高経営責任者

2016年 8月24日

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書
(間接法)

	2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間		2015年1月1日から2015年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益/(損失)	(9,583,929,134)	(47,054)	4,943,971,863	24,273
以下の調整:				
減価償却および償却	43,861,379	215	67,569,084	332
金融資産に係る減損損失	-	-	232,462,974	1,141
有価証券の再評価に係る損失/(利益)	15,473,250,000	75,969	(662,500,000)	(3,253)
受取配当金	-	-	(760,707,000)	(3,735)
受取利息	(2,890,195,266)	(14,190)	(119,501,099)	(587)
法人税納税額	87,611,757	430	903,333,960	4,435
	3,130,598,736	15,370	4,604,629,782	22,607
営業資産および負債の変動				
営業債務およびその他の債務	116,122,415,156	570,126	(3,775,777,437)	(18,538)
前払費用	(2,217,028)	(11)	7,151,546	35
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除く。)	(114,498,878,364)	(562,155)	(9,208,591,692)	(45,211)
	4,751,918,500	23,330	(8,372,587,801)	(41,107)
法人税納税額	(30,848,800)	(151)	(984,600,584)	(4,834)
受取利息	2,743,643,772	13,470	1,226,666,667	6,023
営業活動による正味現金	7,464,713,472	36,650	(8,130,521,718)	(39,918)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6カ月間における連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2016年1月1日から2016年6月30日までの期間		2015年1月1日から2015年6月30日までの期間	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動による キャッシュ・フ ロー				
受取配当金	-	-	760,707,000	3,735
当初満期日を3カ 月超過した定期預 金による手取金	101,897,179,793	500,285	40,000,000,000	196,388
当初満期日を3カ 月超過した定期預 金の取得	-	-	(18,000,000,000)	(88,375)
投資活動からの正 味キャッシュ・フ ロー	101,897,179,793	500,285	22,760,707,000	111,748
財務活動による キャッシュ・フ ロー				
借入金の返済	-	-	(103,400,305,556)	(507,664)
財務活動による正 味キャッシュ・フ ロー	-	-	(103,400,305,556)	(507,664)
現金および現金同 等物に純増/ (減)	109,361,893,265	536,934	(88,770,120,274)	(435,835)
期首現在における 現金および現金同 等物	6,376,443,233	31,306	155,537,382,257	763,642
期末現在における 現金および現金同 等物(注8)	115,738,336,498	568,241	66,767,261,983	327,807

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授權された。

(署名)(押印)

グエン ル ハン
最高経営責任者

2016年8月24日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記

本注記は添付の連結財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「当社」という。)はベトナム国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/GP-UBCK号に基づきベトナムで設立された株式会社である。当社の設立・事業許可書は数回変更されており、直近では、ベトナム国家証券監督委員会による2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号が発行されている。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動を行い、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンド(以下「VJF」という。)という名称の委託投資ファンドで委託顧客の投資ポートフォリオを運用し、投資顧問業務に携わることである。当社は2015年12月17日付のベトナム国家証券監督委員会に対する通知に従い、2016年3月19日付でVJFを清算した。2016年3月18日、当社はVJFの投資家に対する資産の分配を完了した。

当社およびその子会社は、以下「FPTキャピタル」という。

2016年6月30日現在、グループは従業員14名(2015年12月31日:従業員16名)を有している。

2. 作成基準

(a) 遵守の陳述

本連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づき作成されている。

(b) 測定的基础

本連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。また、売却可能金融資産は公正価値で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

(d) 見積りおよび判断の利用

本連結財務書類を作成する上で、経営者は、FPTキャピタルの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

(i) 判断

連結財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

投資先企業に対する支配の決定

経営陣は、注記3(a)(i)に記載される支配の指標がFPTキャピタルによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

FPTキャピタルは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。FPTキャピタルがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるFPTキャピタルの経済的持分(成功報酬および見積運用報酬から成る。)の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。FPTキャピタルにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、FPTキャピタルの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬(0.4%から1.25%)とする。その結果、FPTキャピタルはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

(ii) 仮定および見積りの不確実性

2016年6月30日に終了した6ヵ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の金融商品の減損およびその他の分野における以下の注記に記載される。

- n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定(注記13(d))、
- n 繰延税金資産の認識: 使用可能な繰越欠損金に対する将来の課税所得の利用可能性(注記3(f))、
- n 規定の認識および測定: キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提(注記3(h))。

(e) まだ適用されていない新基準および解釈

幾つかの新基準および改訂基準は2016年1月1日以降開始の事業年度において発効となったが、FPTキャピタルは本連結財務書類を作成する上で下記の新基準および改訂基準を採用していない。

新基準または改訂基準 IFRS第9号 金融商品	要件の概要	財務書類における影響の可能性
	<p>2014年7月に公表されたIFRS第9号はIAS第39号金融商品：認識および測定の既存のガイダンスを置き換えるものである。IFRS第9号には金融商品（金融資産の減損損失を測定するための新しい予想信用損失モデルおよび新しい一般ヘッジ会計要件を含む。）の分類および測定にかかる改訂済みのガイダンスが含まれる。また、IAS第39号からの金融商品の認識・認識の中止のガイダンスを繰り越す。</p> <p>IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。</p>	<p>当社はIFRS第9号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。</p>
IFRS第15号 顧客との契約から生じる利益	<p>IFRS第15号は、収益がいくらで、収益がいつ認識されるかどうかを決定するための包括的な枠組みを設定する。IFRS第15号は、既存の収益認識ガイダンス（IAS第18号収益、IAS第11号建設契約およびIFRIC第13号カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む。）を置き換えるものである。</p> <p>IFRS第15号は、2017年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。</p>	<p>当社はIFRS第15号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。</p>

以下の新基準または改訂済基準は、当社の財務書類の重要な影響を及ぼす予定はない。

- n IFRS第14号 規制繰延勘定
- n 共同支配事業者に対する持分の取得（IFRS第11号の改訂）
- n 減価償却および償却の許容される方法の明確化（IAS第16号およびIAS第38号の改訂）
- n 確定給付制度：従業員負担（IAS第19号の改訂）
- n 年次改善IFRS2012年-2014年サイクル - 様々な基準
- n 開示イニシアチブ（IAS第1号の改訂）

3. 重要な会計方針**(a) 連結の基礎****(i) 子会社**

子会社は、FPTキャピタルによって支配された投資先企業である。FPTキャピタルは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。FPTキャピタルは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、FPTキャピタルに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、FPTキャピタルが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。

(ii) 支配の喪失

FPTキャピタルが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

(iii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益(ただし、外貨取引損益を除く。)は、連結財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

(b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。FPTキャピタルに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

(c) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息(損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む。)は、実効金利法を用いて損益として認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間(場合によっては、より短い期間)を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、FPTキャピタルは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

包括損益計算書において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

- n 実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利
- n 実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、FPTキャピタルの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、包括利益計算書において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

(d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はFPTキャピタルが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

(e) 支払リース料

リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

(f) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

(i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

- 会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および
- 予知できるほど近い将来においてこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への有価証券に係る一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとFPTキャピタルが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

(iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、FPTキャピタルは不確定な税務ポジション(追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。)を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。FPTキャピタルが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

(g) 機器および付帯設備**(i) 認識および測定**

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目（主要な構成要素）を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益（項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。）は損益に認識される。

(ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がFPTキャピタルのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

(iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

(h) 引当金

過去の事象の結果、FPTキャピタルが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

(i) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてFPTキャピタルによって使用されている。

現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で測定される。

(j) 金融資産および金融負債**(i) 認識**

FPTキャピタルは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはFPTキャピタルが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

(ii) 分類**金融資産**

FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

金融負債

FPTキャピタルは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

(iii) 認識の中止**金融資産**

FPTキャピタルは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはFPTキャピタルが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価(または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価)と(i)受領した対価(引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。)と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。FPTキャピタルにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

金融負債

FPTキャピタルは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

(iv) 相殺

FPTキャピタルが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはFPTキャピタルの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

(v) 償却原価測定

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

(vi) 公正価値測定

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、FPTキャピタルが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、FPTキャピタルは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ペースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をFPTキャピタルは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。FPTキャピタルが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、FPTキャピタルは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領(または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う)する価格を基準に、FPTキャピタルによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

FPTキャピタルは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

(vii) 減損の認定および測定

各報告日現在、FPTキャピタルは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢

FPTキャピタルがそうでなければ考慮しない条件で、FPTキャピタルに対する貸付金および債権を再構築すること

債務者または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

FPTキャピタルにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のFPTキャピタルに関する観測可能なデータまたはFPTキャピタルにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

FPTキャピタルは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であると考える。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

集団的減損を評価する上で、FPTキャピタルは債務不履行の可能性の歴史的トレンド、回収のタイミングおよび発生済損失の金額を、現在の経済情勢および信用状況が実質の損失が歴史的トレンドにより提案された額を上回るかもしくは下回るものであるかについて、調整して、使用する。デフォルト率、損失率および将来の価値回復の予想タイミングは、依然として適切であることを確保するために実際の結果に対して、定期的に基準に沿って評価される。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかの評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれた。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

FPTキャピタルは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

(k) 株式資本

(i) 普通株式

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

(ii) 資本剰余金

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

(iii) 自己株

資本として認識された株式資本が購入され、直接帰属費用（税効果控除後）を含む支払対価金額は、資本からの控除金額として認識された。買戻された株式は、自己株として分類され、資本総額から控除されたものとして表示される。買戻された株式が再発行され、再発行価格と買付価格との差額は、資本剰余金に記録される。

(iv) 準備金

当社は地元の規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

- n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。
- n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

(i) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、FPTキャピタルに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがFPTキャピタルに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。FPTキャピタルおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

4. 機器および付帯設備

2016年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首残高	103,208,600	382,936,000	486,144,600
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
	<u>103,208,600</u>	<u>197,190,000</u>	<u>300,398,600</u>
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	279,994,619	383,203,219
当期の減価償却	-	43,861,379	43,861,379
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>138,109,998</u>	<u>241,318,598</u>
帳簿価額			
期首残高	-	102,941,381	102,941,381
期末残高	-	<u>59,080,002</u>	<u>59,080,002</u>

有形固定資産に含まれる資産には、2016年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103,208,600ドン（2015年12月31日：103,208,600ドン）が含まれ、未だに積極的に活用されている。

2015年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首および期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>382,936,000</u>	<u>486,144,600</u>
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	150,751,067	253,959,667
当期の減価償却	-	<u>67,569,084</u>	<u>67,569,084</u>
期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>218,320,151</u>	<u>321,528,751</u>
帳簿価格			
期首残高	-	232,184,933	232,184,933
期末残高	-	<u>164,615,849</u>	<u>164,615,849</u>

5. 有価証券**自己勘定保有**

	<u>2016年6月30日</u> <u>ドン</u>	<u>2015年12月31日</u> <u>ドン</u>
非流動有価証券		
持分証券 - 売却可能	42,331,979,881	42,331,979,881
流動有価証券		
損益を通じて公正価値による投資 有価証券	6,054,750,000	21,528,000,000
	<u>48,386,729,881</u>	<u>63,859,979,881</u>

委託投資家に代わって保有された有価証券

	<u>2016年6月30日</u> <u>ドン</u>	<u>2015年12月31日</u> <u>ドン</u>
非流動有価証券		
持分有価証券-売却可能	6,000,000,000	6,000,000,000
流動有価証券		
持分有価証券-売却可能	121,472,557,600	181,137,269,700
	<u>127,472,557,600</u>	<u>187,137,269,700</u>

FPTキャピタルは、一部の有価証券を取得価格で42,332百万ドンおよび有価証券を公正価値で測定すべきとするIFRS第13号-公正価値測定の要件にも関わらず、委託投資家に代わって保有された有価証券を取得価格で6,000百万ドン計上している（2015年12月31日現在、それぞれ42,332百万ドンおよび9,600百万ドン）。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

6. 税金

(i) 損益に認識された税金

	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
当期税金費用		
当期中	63,611,757	801,326,555
税法上の繰延税金費用		
一時差異の発生および戻入	24,000,000	102,007,405
継続事業による税法上の税金費用	<u>87,611,757</u>	<u>903,333,960</u>

(ii) 実効税率の調整

	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
税引前利益/(損失)	(9,496,317,377)	5,847,305,823
FPTキャピタルの税率を用いた税額	(1,856,800,162)	1,223,130,962
控除不可能な費用	-	50,033
非課税所得	-	(152,141,400)
繰越欠損金	(62,914,205)	(167,705,635)
一時差異の戻し入れ	-	-
未認識繰延税金資産	2,007,326,124	-
	<u>87,611,757</u>	<u>903,333,960</u>

7. 営業債権およびその他債権

FPTキャピタル

2016年6月30日

2015年12月31日

ドン

ドン

性質別による営業債権およびその他債権

売掛金

総額

1,992,407,270

3,507,325,964

減損損失

(1,360,655,022)

(1,360,655,022)

631,752,248

2,146,670,942

満期日ごとによる営業債権およびその他債権

流動

総額

1,992,407,270

3,507,325,964

減損損失

(1,360,655,022)

(1,360,655,022)

631,752,248

2,146,670,942

委託投資家に代わって保有されたもの

2016年6月30日

2015年12月31日

ドン

ドン

性質別による営業債権およびその他債権

未収配当金	-	53,920,000,000
未収利息	45	692,823
	<u>45</u>	<u>53,920,692,823</u>

満期日ごとによる営業債権およびその他債権

流動		
総額	57,841,664,711	111,762,357,489
減損損失	(57,841,664,666)	(57,841,664,666)
	<u>45</u>	<u>53,920,692,823</u>

当期におけるFPTキャピタルの営業債権およびその他債権に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

	<u>2016年1月1日から2016年</u> <u>6月30日までの期間</u>	<u>2015年1月1日から2015年</u> <u>6月30日までの期間</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
期首残高	1,360,655,022	1,160,655,022
認識された減損損失	-	232,462,974
期末残高	<u>1,360,655,022</u>	<u>1,393,117,996</u>

8. 現金および現金同等物

	<u>2016年6月30日</u>	<u>2015年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
FPTキャピタル		
当座預金	1,670,048,493	5,766,089,879
3ヵ月未満の定期預金	113,602,199,405	-
	<u>115,272,247,898</u>	<u>5,766,089,879</u>
委託投資家に代わって保有されたもの		
当座預金	466,088,600	610,353,354
	<u>115,738,336,498</u>	<u>6,376,443,233</u>

9. 株式資本

当社の資本金は110,000百万ドンであり、2016年6月30日および2015年12月31日現在全額払込済みである。
1株当りの額面金額は1株当り10,000ドンである。2016年6月30日現在および2015年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッド（49%）、FPTコーポレーション（25%）およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

10. 営業債務およびその他債務

FPTキャピタル

	2016年6月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
流動		
営業債務	404,240	-
その他営業債務	283,946,901	1,014,553,554
	284,351,141	1,014,553,554

委託活動に係る営業債務およびその他債務

委託投資家に対する営業債権およびその他債権

流動

委託投資家へ支払う元金および利息	126,621,904,593	240,320,452,622
------------------	-----------------	-----------------

委託投資家に代わった保有されたその他債務

流動

その他未払金	1,316,741,652	1,347,863,255
	127,938,646,245	241,668,315,877

11. 投資運用による収益

(a) ファンド運用報酬

FPTキャピタルは、SBIベトナム・インベストメント・エルエルピーとFPTコーポレーションとの間で共同創設した投資ファンドで、その資本金額総額を1,600,000百万ドンとするザ・ベトナム・ジャパン・ファンド（以下「VJF」という。）を運用していた。VJFの運用報酬は、VJFの資本金の合計額の年率0.5%とされていた。

(b) ポートフォリオ運用報酬

	2016年1月1日から2016年6 月30日までの期間	2015年1月1日から2015年6 月30日までの期間
	ドン	ドン
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	471,506,487	805,648,285
ニュース FPTキャピタル トラスト ベトナム パ ランス ファンド	403,800,521	449,905,095
その他法人および個人投資家	115,128,496	67,559,185
	990,435,504	1,323,112,565

12. その他営業利益

	2016年1月1日から2016年6 月30日までの期間	2015年1月1日から2015年6 月30日までの期間
	ドン	ドン
オペレーティング・ボーナス(*)	3,612,759,309	-
その他収益	2,302,385	63,141,789
	3,615,061,694	63,141,789

(*) オペレーティング・ボーナスには、VJFの適時清算のためにSBIベトナム・インベストメント・LLPから333,900,000ドンに達するボーナスと、ポートフォリオ管理に係る3,278,859,309ドンに達するFPTインベストメント・カンパニー・リミテッドからのボーナスが含まれる。

13. 金融商品**金融リスク管理****(a) 概要**

FPTキャピタルは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

- ・信用リスク
- ・流動リスク
- ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するFPTキャピタルのエクスポージャーに関する情報、FPTキャピタルの目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびにFPTキャピタルの資本管理について表示している。

リスク管理のための枠組み

経営委員会は、FPTキャピタルのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

FPTキャピタルのリスク管理方針は、FPTキャピタルが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびFPTキャピタルの業務の変更を反映するために定期的に検討される。FPTキャピタルは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、FPTキャピタルにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのFPTキャピタルの債権から発生するものである。

(i) 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	帳簿価格	
	2016年6月30日 ドン	2015年12月31日 ドン
営業債権およびその他債権	631,752,293	56,067,363,765
FPTキャピタル(注記7)	631,752,248	2,146,670,942
委託投資家に代わって保有されたもの(注記7)	45	53,920,692,823
現金および現金同等物(注記8)	115,738,336,498	6,376,443,233
FPTキャピタル	115,272,247,898	5,766,089,879
委託投資家に代わって保有されたもの	466,088,600	610,353,354
満期日を3ヵ月超過した定期預金	-	102,778,041,967
その他金融資産	126,441,360	126,441,360
	<u>116,496,530,151</u>	<u>165,348,290,325</u>

(ii) 営業債権およびその他債権

FPTキャピタルの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はFPTキャピタルの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

FPTキャピタルは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに関係する特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2016年6月30日 ドン	2015年12月31日 ドン
期日が経過しておらず減損もしていないもの	631,752,248	1,904,289,145

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に係る。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、FPTキャピタルが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2016年6月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来してから1日～30日	-	61,140,420
支払期限が到来してから30日～180日	-	10,497,916
支払期限が到来してから365日以上	1,360,655,022	1,531,398,483
	1,360,655,022	1,603,036,819

銀行預金

FPTキャピタルの銀行預金および委託投資家に代わって保有された銀行預金はこれらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。銀行預金は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をFPTキャピタルが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのFPTキャピタルのアプローチは、FPTキャピタルの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに(通常の状況下およびストレス下の両方において)債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債(利払いの見積額を含むが、ネットティング契約による影響を除く。)の報告期間末現在における残存契約満期日である。

	2016年6月30日			
	帳簿価格	契約上のキャッシュフロー		
		合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融負債				
営業債務およびその他債務	128,010,065,946	128,010,065,946	71,419,701	127,938,646,245

	2015年12月31日			
	帳簿価格	契約上のキャッシュフロー		
		合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融負債				

営業債務およびその他債務242,682,869,431242,682,869,4311,014,553,554241,668,315,877[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

(d) 市場リスク

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったFPTキャピタルの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内の市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

(i) 通貨リスク

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。FPTキャピタルは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2016年6月30日および2015年6月30日現在、経営陣はFPTキャピタルには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

(ii) 金利リスク

報告期間末現在、FPTキャピタルの経営陣に報告されたFPTキャピタルの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	額面価額	
	2016年6月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
確定利付資産		
金融資産		
当座預金	2,136,137,093	6,376,443,233
定期預金	113,602,199,405	102,778,041,967
	115,738,336,498	109,154,485,200

確定利付商品のための公正価値の感応度分析

FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

株価リスク

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。FPTキャピタルの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、FPTキャピタルの経営陣により承認されている。

FPTキャピタルは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。FPTキャピタルは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

(iii) 会計分類および公正価値**公正価値および帳簿価格**

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

2016年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同 等物	-	115,738,336,498	-	-	115,738,336,498	115,738,336,498
-FPTキャピタル	-	115,272,247,898	-	-	115,272,247,898	115,272,247,898
-委託投資家に代 わって保有された もの	-	466,088,600	-	-	466,088,600	466,088,600
営業債権およびそ の他債権	-	631,752,293	-	-	631,752,293	(*)
-FPTキャピタル	-	631,752,293	-	-	631,752,248	(*)
-委託投資家に代 わって保有された もの	-	45	-	-	45	(*)
自己勘定保有	6,054,750,000	-	42,331,979,881	-	48,386,729,881	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	42,331,979,881	-	42,331,979,881	(*)
-損益を通じた公正 価値により有価証 券	6,054,750,000	-	-	-	6,054,750,000	6,054,750,000
委託投資家に代 わって保有された 有価証券	-	-	127,472,557,600	-	127,472,557,600	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	127,472,557,600	-	127,472,557,600	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	6,054,750,000	116,496,530,151	169,804,537,481	-	292,355,817,632	(*)
営業債務およびそ の他債務	-	-	-	128,222,997,386	128,222,997,386	(*)
-FPTキャピタル	-	-	-	284,351,141	284,351,141	(*)
-委託活動に係るも の	-	-	-	127,938,646,245	127,938,646,245	(*)

-	-	-	<u>128,222,997,386</u>	<u>128,222,997,386</u>	<u>(*)</u>
---	---	---	------------------------	------------------------	------------

(*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

2015年12月31日	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同等物	-	6,376,443,233	-	-	6,376,443,233	6,376,443,233
-FPTキャピタル	-	5,766,089,879	-	-	5,766,089,879	5,766,089,879
-委託投資家に代わって保有されたもの	-	610,353,354	-	-	610,353,354	610,353,354
満期日を3ヵ月超過した定期預金	-	102,778,041,967	-	-	102,778,041,967	102,778,041,967
営業債権およびその他債権	-	56,067,363,765	-	-	56,067,363,765	(*)
-FPTキャピタル	-	2,146,670,942	-	-	2,146,670,942	(*)
-委託投資家に代わって保有されたもの	-	53,920,692,823	-	-	53,920,692,823	(*)
自己勘定保有	21,528,000,000	-	42,331,979,881	-	63,859,979,881	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	42,331,979,881	-	42,331,979,881	(*)
-損益を通じて公正価値による有価証券	21,528,000,000	-	-	-	21,528,000,000	21,528,000,000
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	187,137,269,700	-	187,137,269,700	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	187,137,269,700	-	187,137,269,700	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	21,528,000,000	165,348,290,325	229,469,249,581	-	416,345,539,906	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	242,682,869,431	242,682,869,431	(*)
-FPTキャピタル	-	-	-	1,014,553,554	1,014,553,554	(*)

-委託活動に係るもの	-	-	-	<u>241,668,315,877</u>	<u>241,668,315,877</u>	<u>(*)</u>
	-	-	-	<u>242,682,869,431</u>	<u>242,682,869,431</u>	<u>(*)</u>

(*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、FPTキャピタルはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不可能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2016年6月30日	公正価値		取得原価	合計
	レベル1 ドン	レベル3 ドン	ドン	ドン
FPTキャピタル				
持分証券-売却可能	-	-	42,331,979,881	42,331,979,881
損益を通じて公正価値による有価証券	6,054,750,000	-	-	6,054,750,000
	<u>6,054,750,000</u>	<u>-</u>	<u>42,331,979,881</u>	<u>48,386,729,881</u>
持分証券-売却可能	14,271,053,600	107,201,504,000	6,000,000,000	127,472,557,600
合計	<u>20,325,803,600</u>	<u>107,201,504,000</u>	<u>48,331,979,881</u>	<u>175,859,287,481</u>

2015年12月31日	公正価値		取得原価	合計
	レベル1 ドン	レベル3 ドン	ドン	ドン
FPTキャピタル				
持分証券-売却可能	-	-	42,331,979,881	42,331,979,881
損益を通じて公正価値による有価証券	21,528,000,000	-	-	21,528,000,000
	<u>21,528,000,000</u>	<u>-</u>	<u>42,331,979,881</u>	<u>63,859,979,881</u>

委託投資家に代わって保有された投資

持分証券-売却可能	67,755,765,700	109,781,504,000	9,600,000,000	187,137,269,700
合計	<u>89,283,765,700</u>	<u>109,781,504,000</u>	<u>51,931,979,881</u>	<u>250,997,249,581</u>

再調整

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定の期首残高から期末残高までの調整を示している。

	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
委託投資家の有価証券およびデリバティブ資産		
1月1日現在の残高	109,781,504,000	250,742,539,533
当期中の売却期末	(2,580,000,000)	-
利益の合計	-	1,775,247,667
レベル1への振替	-	(4,611,283,200)
6月30日現在の残高	107,201,504,000	247,906,504,000

2016年6月30日現在、FPTキャピタルにより保有された上場株式の公正価値は、ホーチミン証券取引所の期末の取引相場価格を参考にして、6,055百万ドン(2015年12月31日現在:21,528百万ドン)であった。

(iv) 公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2016年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2016年6月30日現在の公正 価値	評価技法	重要な観測不能なイン プット
	ドン		
委託投資家に代わって保有 された有価証券			
売却可能有価証券	107,201,504,000	平均基準価格	建値

14. 子会社

2016年6月30日および2015年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	出資比率および議決権(%)	
		2016年6月30日	2015年12月31日
FC インベスト・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FF インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナム	100%	100%

15. 関連当事者

	残高	
	2016年6月30日現在 ドン	2015年12月31日現在 ドン
委託投資の受領		
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	6,000,000,000	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	3,700,000,000	3,700,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	173,937,778,106	233,837,778,106

	取引額	
	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
委託報酬による収益		
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	9,945,354	9,917,809
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	19,890,712	-
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	471,506,487	805,648,339
報奨金からの収益		

FPTインベストメント・カンパニー・ リミテッド	3,278,859,309	-
取締役会、経営委員会および監査役 会の給与および報酬	<u>839,757,750</u>	<u>884,504,167</u>

16. リース・コミットメント

	2016年6月30日	2015年12月31日
1年以内	164,804,640	125,120,688
2年～5年以内	659,218,560	-
	<u>824,023,200</u>	<u>125,120,688</u>

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

グエン ル ハン
最高経責任者

2016年8月24日

[前へ](#) [次へ](#)

5 その他

<訂正前>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

<訂正後>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前半年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2017年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,697千円) である。

(2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法 (2013年改正) の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法 (2015年改正) に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) (「保管会社」)

(1) 資本金の額

2017年4月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) の資本金の額は50,800,000米ドル (5,788,152千円) である。

(2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービシズ (ケイマン) リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited) (「管理事務代行会社」)

(1) 資本金の額

2017年4月末日現在の授權資本金は38,795米ドル (4,420千円) である。

(2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社 (「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2017年4月末日現在、10億円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

(後略)

<訂正後>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2017年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,510千円) である。

(2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(2013年改正)の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法(2015年改正)に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)
(「保管会社」)

(1) 資本金の額

2017年7月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル(5,597,652千円)である。

(2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド(Maples Fund Services (Cayman) Limited)(「管理事務代行会社」)

(1) 資本金の額

2017年7月末日現在の授権資本金は50,000米ドル(5,510千円)である。

(2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社(「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2017年7月末日現在、10億円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

(後略)

[前へ](#)